

具体的な施策企画書 (修正用)

平成 28 年 11 月 29 日現在

目 次

1-1	中学生と高校生の地方創生参画推進事業	1
1-2	地域支援ボランティアでポイント事業	3
1-3	がんばる市民を応援する事業	5
1-4	地域とのつながりによる県立高校の魅力向上事業	7
1-5	二十歳からの健康貯蓄事業	9
2-1	若者の希望を叶える志摩づくり事業	11
2-2	若い女性が暮らしやすい志摩づくり事業	13
2-3	移住しやすい志摩づくり事業	15
2-4	水産業の担い手受け入れ推進事業	17
2-5	IJU（移住）ターン促進のための奨学金返済補助事業	19
2-6	若者の集いと出会いの支援事業	21
2-7	多子世帯を応援する保育料無償化事業	23
2-8	家主と移住者のためのリノベーションによる空き家活用事業	25
2-9	若者世代の移住促進事業	27
3-1	志摩市ホームページの魅力向上事業	29
3-2	きらり志摩びと紹介番組放送事業	31
3-3	志摩びと結ぶ志摩市広報事業	33
3-4	地域の資源を活用するためのプラットフォーム創出事業	35
3-5	志摩の魅力の発信コンテンツ制作支援事業	37
3-6	農産物の生産実態把握事業	39
3-7	里海読本編集事業	41
3-8	志摩市の食材を生かした食育推進事業	43
4-1	ふるさと応援寄附推進事業	45
4-2	生産物の販路拡大による農林水産業活性化事業	47
4-3	農業生産者の強化と育成事業	49
4-4	新たな漁業者を受け入れる漁港整備事業	51
4-5	外国人観光客誘致推進事業	53
4-6	地域をめぐる観光消費拡大事業	55
4-7	未利用資源を活用した漁業振興事業	57
5-1	地域の仕事カケモチ型就業推進事業	59
5-2	志摩市を元気にする起業家支援事業	61
5-3	鵜方駅周辺の賑わい復活事業	63
5-4	志摩市におけるガイド業の創出事業	65
5-5	高齢者と障がい者のための観光サービス創出事業	67
5-6	6次産業化推進事業	69
6-1	伊勢志摩国立公園の魅力向上事業	71
6-2	三世代同居推進事業	73
6-3	賢島の魅力発信力向上事業	75
6-4	地域の特色を生かしたスポーツのまちづくり事業	77
6-5	地域の魅力を見つけて生かす観光まちづくり事業	79
6-6	生活拠点づくり事業	81
6-7	これからの志摩市の地域交通検討事業	83
6-8	子どもの医療費がかからないまちづくり事業	85

総合政策課

施策No.	1 - 1	事業名	中学生と高校生の地方創生参画推進事業
目 的		志摩市在住の中学生及び高校生を対象に、志摩市の現状や地方創生の必要性を伝えるとともに、彼らの意向を把握して、地域に戻る、地域に誇りを持つ次世代の育成を推進する。	
事 業 内 容		中学生と保護者を対象にした志摩市の現状と将来、地方創生に関する説明会を実施するとともに、志摩市に在住する高校生が多く通っている伊勢志摩地域にある高校を対象に高校生の意識調査を実施する。毎年度、これらの取り組みを継続することで、若者の志摩市に関する関心を高めるとともに、若者の意向を把握して、若者が地域に残る、または戻る地域づくりのための施策の検討につなげる。	
KPI		- 市内の全ての中学校で地方創生に関する説明会を毎年1回以上開催 - 高校生アンケートの結果で「地域に誇りを持つ生徒の割合が80%以上」、かつ「将来は地域に暮らしていきたいという生徒の割合が70%以上」	
検 討 内 容	何 を	A：高校2年生：アンケート調査 B：中学2年生：中学2年生とその保護者を対象とした説明会	
	何（誰）に	A：伊勢志摩地域の高校に通学する2年生 B：市内の中学2年生とその保護者	
	誰 と	A：伊勢志摩地域の高校に通学する2年生 B：市内の中学2年生とその保護者	
	どうやって	A：① 学校に依頼し、ホームルーム等の授業の一環として実施する。 ② アンケートと共に志摩市の将来予測及び施策を紹介する。 B：① 市内中学校と協力し、中学2年生とその保護者に対して地方創生や市の施策について説明会を開催する。	
	ど こ で	A：伊勢志摩地域の高校 B：市内の中学校	

事業の枠組み	The diagram illustrates the project framework. At the center is a box labeled '市役所' (City Office). Above it, a dashed box contains '市内中学校' (City Middle School), which includes '中学校教師' (Middle School Teacher), '中学2年生' (Middle School 2nd Year Students), and '保護者' (Parents). Below the City Office, another dashed box contains '伊勢志摩地域の高校' (Ise-Shima Region High Schools), which includes '高校2年生' (High School 2nd Year Students) and '高校教師' (High School Teacher). Interactions are shown with blue arrows: '連携・協力 情報交換' (Cooperation/Support Information Exchange) between the City Office and Middle School Teachers; '協力依頼' (Request for Cooperation) from the City Office to Middle School 2nd Year Students and High School 2nd Year Students; '説明会 地域教育' (Explanation Meeting Regional Education) from the City Office to Middle School 2nd Year Students; '意見・希望' (Opinions/Requests) from Middle School Parents to the City Office; 'アンケート' (Survey) from the City Office to High School 2nd Year Students; and '連携・協力 情報交換' (Cooperation/Support Information Exchange) between the City Office and High School Teachers.
検討事項	中学2年生の保護者への説明会 アンケートの対象を毎年変えるのではなく、追跡調査も必要。
スケジュール	中学生説明会 H28：1校開催 H29：複数校開催 高校生アンケート 4月：学校への協力依頼 5月：アンケート調査用紙作成 6月：アンケート実施 7月：集計 8月：協力校へ結果報告、公表

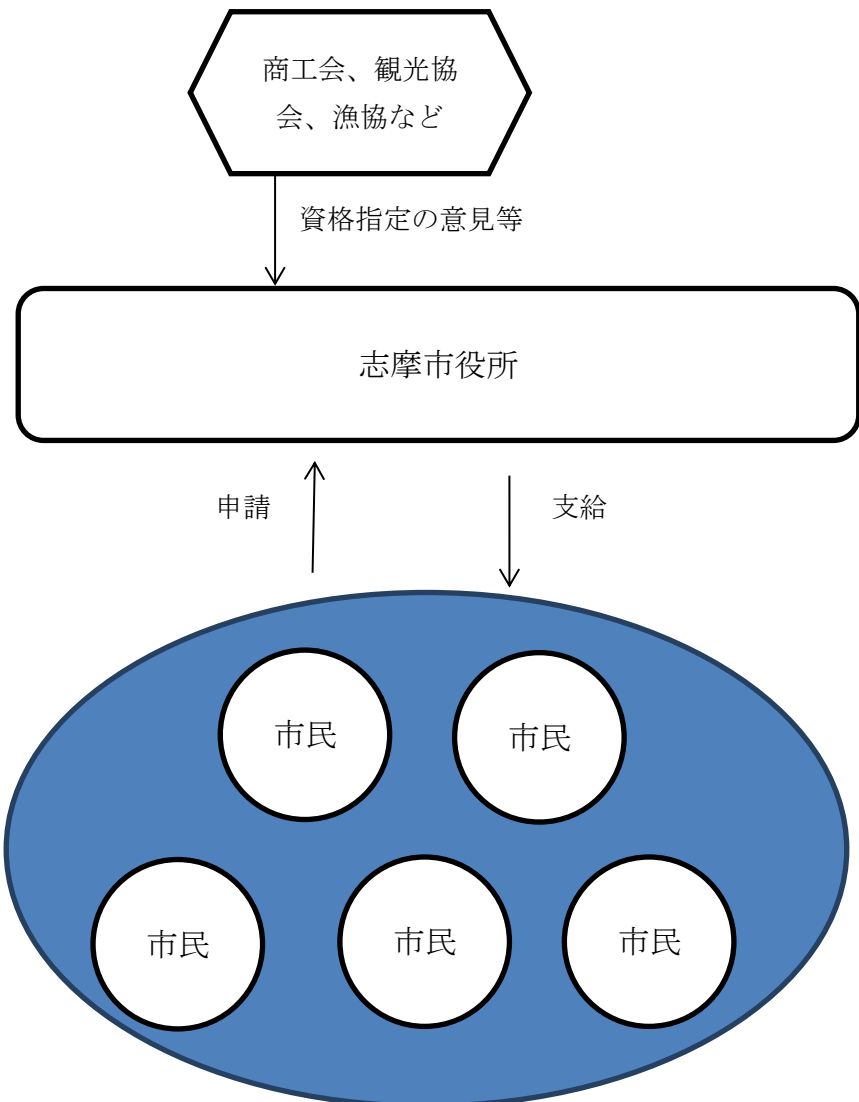
介護・総合相談支援課

施策No.	1 - 2	事業名	介護予防ボランティアでポイント事業
目 的		・世代を超えた交流や地域とのつながりがもてる活動を地域支援事業に加えることで、自ら介護予防をしながら健康寿命を延ばす高齢者だけでなく、介護予防に関して広く関心をもつ市民を育成する。	
事 業 内 容		・市が行う地域支援事業について、世代を超えた交流や地域とのつながりがもてるような内容に充実させ、広く市民が参加できる活動（65 歳以上の人はすべてのボランティア活動、65 歳未満の人は 65 歳以上の人の介護予防に資する活動）を定めて、活動に参加した市民に対して活動実績に応じたボランティアポイントを付与して、楽しく継続的にボランティア活動（社会参加）に参加する市民を増やす。 - 将来的には生活支援も視野に入れて事業を行う。	
KPI		・地域支援ボランティアとして活動する人の数が 500 人以上 ・ボランティア活動に参加した人の数が年間 3,000 人以上	
検 討 内 容	何 を	ボランティア活動にポイントを付与する仕組みづくり 介護予防	
	何（誰）に	ボランティアを行う者： 65 歳以上の第 1 号被保険者及び介護予防に資する支援活動にかかわる 65 歳未満の人も加えることで実施要綱を作成予定 ボランティアを受ける者： 介護保険施設の利用者に、個人の要介護者を加えるか検討	
	誰 と	ボランティアを受け入れる者 介護保険施設、病院、公の施設等 両者をマッチングする者： 生活支援コーディネーター（社協から市に派遣）、市職員 ポイントを交換する者： 商工会（商品券）と趣旨に賛同してくれる飲食店等	
	どうやって	【介護支援ボランティア活動】 すでにボランティア活動を受け入れている施設や、ボランティアを行っている人からのヒアリングを行いながら、市の介護・総合相談支援課と社協を中心に、制度の詳細を検討していく 【ポイントの交換】 商品券との交換を基本に飲食店等でのサービスも加えたいので、観光商工課を通じて商工会と協議する 商工会が顧客回りをする際に P R チラシを渡すことは可能とのこと。 商品券の発行は商工会からの委託により、市役所で発行することが可能。	

	ど こ で	志摩市内
事業の枠組み	<pre> graph TD A[志摩市役所 (保険者)] --> B[生活支援コーディネーター (社協)] B -- マッチング --> C((ボランティア 受入施設 利用希望者)) B -- マッチング --> D((ボランティア (1号被保険者+若い世代))) C -- ポイントの付与 --> D D -- ボランティア活動 --> C D -- ポイントの利用 --> E{{商工会 飲食店等}} </pre>	
検討事項	・介護支援ボランティア活動については、地域支援事業の位置づけを基本に、65歳以上の第1号被保険者以外もボランティアに参加できる仕組みを検討する（地域支援事業の範囲を超える部分については財源等の確保が必要） 地域支援事業の一般介護予防事業では、第1号被保険者とその人を支援するすべての人を交付金の対象にすることが可能（県に確認） ・ボランティア活動の対象と内容を整理する 介護施設での軽作業、 ・ボランティアを受ける施設や要介護者とのマッチングは生活支援コーディネーターが行うことを想定しているが、市の職員も可能な限り関わる。業務の内容等の整理が必要（軽作業。65歳未満は65歳以上の人の介護予防に資する活動）	
スケジュール	平成29年1月開始で当初予算要求済み 平成29年度予算要求額 ボランティアポイント転換交付金 5,000円×300人＝150万円 事務費50万円 臨時職員人件費6ヶ月分80万円 計280万円 地域支援事業の一般介護予防事業が利用可能（財源内訳：1号保険料22%、2号保険料28%、国交付金25%、県交付金12.5%、一般会計繰入金12.5%）	

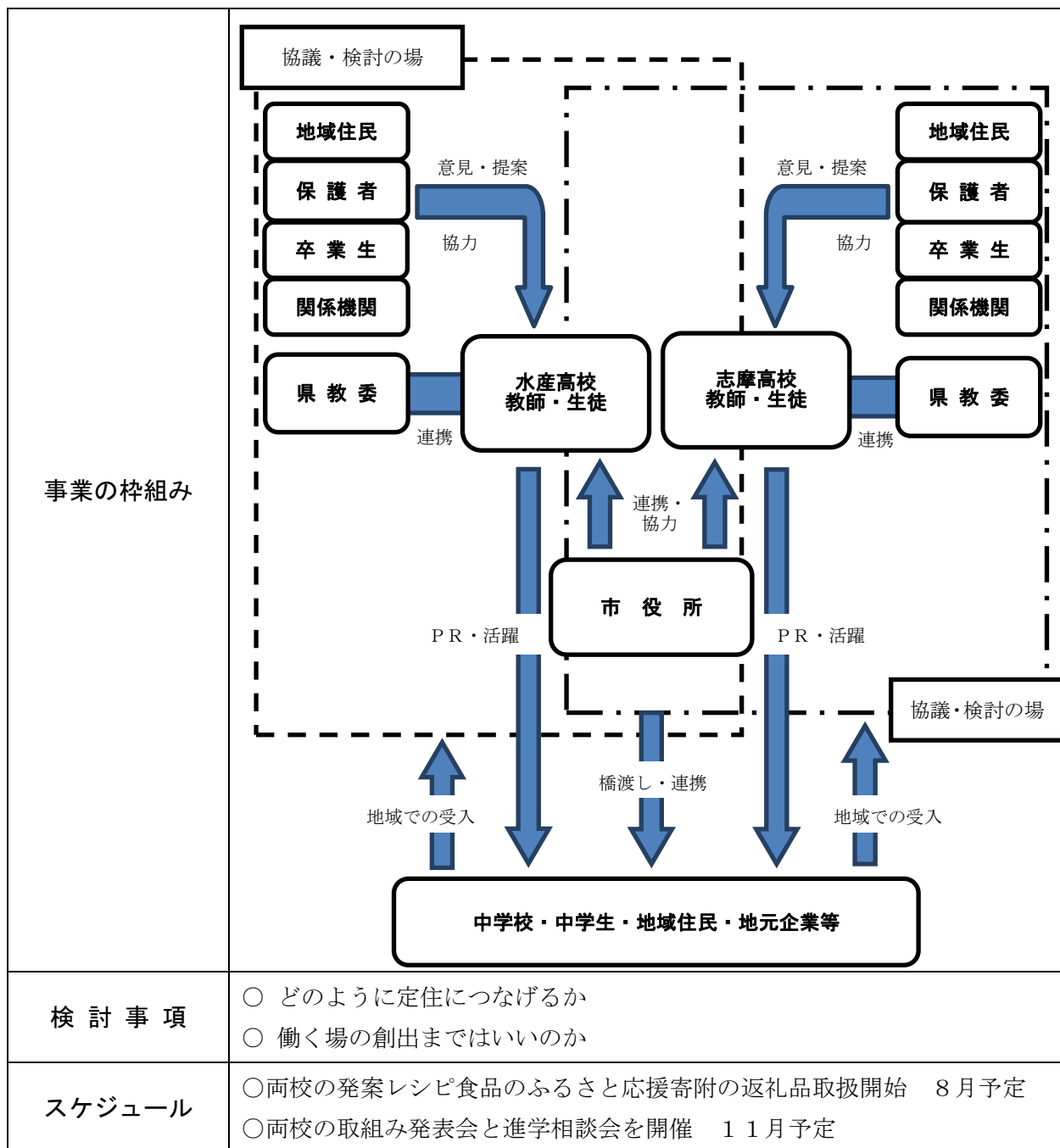
観光商工課

施策No.	1 - 3	事業名	がんばる市民を応援する事業
目 的	・意欲的に技術や能力を高めようという市民を支援して、市民のパフォーマンスを向上させるとともに、そうした人材のネットワークを構築する。		
事 業 内 容	・起業や就職、就労に必要な資格取得を広く支援する助成事業と、志摩市に必要な資格として指定した資格の取得者数を確保するための奨励事業の2つを実施する。また、事業を活用した資格取得者を登録し、登録者同士のネットワークを構築して意欲の高い市民同士の連携を促進する。		
KPI	・助成事業による年間の資格取得者数が50人以上 ・奨励事業による指定資格の取得者数が平成31年度に目標の80%以上 ・資格取得者のネットワークが平成31年には構築されている		
検討内容	何を	①起業や就職、就労に必要な資格取得を広く支援する助成事業 ②志摩市に必要な資格として指定した資格の取得を支援する奨励金事業	
	何（誰）に	①起業や就職、就労に必要な資格を取得しようとする市民 ②志摩市に必要な資格として指定した資格を取得した市民	
	誰と	『志摩市に必要な資格として指定』については、各種団体等の意見を求める	
	どうやって	・助成・奨励の要綱等を定め、募集を行い助成金・奨励金として支給する ・志摩市に必要な資格について、内部調査、外部意見の収集等を行う ・支給を受けた人を登録し、人材ネットワークを構築して、交流や連携を促す	
	どこで	取得した資格を市に還元できるかたちで地域等を限定したい	

事業の枠組み									
検討事項	・助成・奨励制度の詳細について検討する（しごとに特化するか、対象や範囲、予算規模など） ・奨励する資格の選定方法と、その事業規模（予算規模） ・人材ネットワークの構築方法（資格ごとにするか、目的をどこに置くかなど）								
スケジュール	<table border="0"> <tr> <td>6月～8月</td><td>対象事業のリスト化（内部調査、外部意見の収集等）</td></tr> <tr> <td>9月～10月</td><td>要綱の作成</td></tr> <tr> <td>11月</td><td>法令審査会へ提出、平成29年当初予算へ計上</td></tr> <tr> <td>平成29年度～</td><td>募集・ネットワーク構築</td></tr> </table>	6月～8月	対象事業のリスト化（内部調査、外部意見の収集等）	9月～10月	要綱の作成	11月	法令審査会へ提出、平成29年当初予算へ計上	平成29年度～	募集・ネットワーク構築
6月～8月	対象事業のリスト化（内部調査、外部意見の収集等）								
9月～10月	要綱の作成								
11月	法令審査会へ提出、平成29年当初予算へ計上								
平成29年度～	募集・ネットワーク構築								

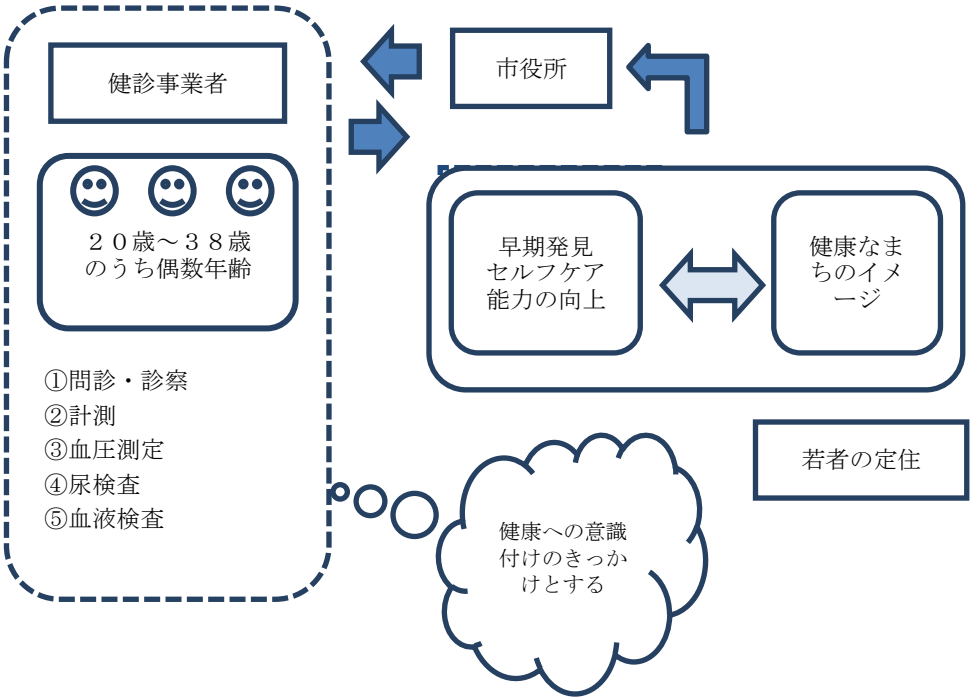
総合政策課

施策No.	1 - 4	事業名	地域とのつながりによる県立高校の魅力向上事業
目 的		・地域と市内の高校（志摩高校及び水産高校）のつながりを強化して、地域を知る機会と地域で活躍する機会を在校生に提供するとともに、地域が高校について知る機会も創出することで、地域の高校の魅力を向上させ、卒業しても地域のために何かをしたいと想ってくれる若者を育てる。	
事 業 内 容		・在校生、保護者、教職員及び高校の周辺住民それぞれが、高校に対してどのような印象や未来を抱いているかを共有しあう場を設けるとともに、学校関係者や地域住民、卒業生など高校に関わる多様な主体の連携を促し、それぞれの高校の魅力向上について検討する。生徒が活躍する機会の創出を促すとともに、生徒が地域で活躍する多様な世代の人を知る機会や地域の企業に生徒をインターンとして受け入れてもらう取り組みを推進する。	
KPI		・両校の現状や印象が関係者で共有され、地域と高校で魅力向上のための対策が検討されている ・地域住民や中学生に両校の魅力を知ってもらうために両校の生徒が活躍する機会が年 10 回以上 ・両校の生徒をインターンとして受け入れてくれる事業者の数が延べ 20 者以上	
検 討 内 容	何 を	○ 市内の高校の魅力を向上させる手段を検討する。 ○ 生徒が地域で活躍する場を創出する。 ○ 生徒が地域で活躍する多様な世代の人を知る機会を創出する。 ○ 地域の企業等にインターンとして受け入れてもらう土壌をつくる。	
	何（誰）に		
	誰 と	○ 市内の高校に通う生徒 ○ 市内の高校の教師 ○ 地元企業 ○ 漁業者 ○ 地域住民 ○ 市内の高校の卒業生	
	どうやって	① 市内の高校と協議し、地域及び関係者を巻き込んだ検討の場を設置 ② 高校生が活躍できる環境整備 ③ 高校生をその気にさせる（盛り上げる）	
	ど こ で	○ 市内の高校に近い場所で	



健康推進課

施策No.	1 - 5	事業名	二十歳からの健康貯蓄事業
目 的	健康に対する意識が比較的低い傾向にある 20 歳代と 30 歳代を対象に、集団健診の機会を提供することで、健康づくりの大切さを認識し、自ら重症化を予防することを心がける健康的な生産年齢世代を育成する。		
事業内容	20 歳代と 30 歳代を対象にした血液検査や尿酸代謝、風疹抗体等の検査を行う集団健診を実施するとともに、生活習慣病予防や心身の健康維持、結婚・妊娠・出産などに関する健康教育を行って「自分の健康は自分で守る」という若者の認識と自覚を高める。		
KPI	- 健康診査を受けた人のうち定期的に健康診査を受けようと思う人の割合が毎年 50%以上 - 健康診査を受けた人のうち再受診をした人が占める割合が 45%以上		
検討内容	何を	健診をきっかけにし、自己の健康管理能力の向上を図る。	
	何（誰）に	平成 28 年度中に 20 歳～38 歳の偶数年齢になる人	
	誰と	健(検)診業者	
	どうやって	子育て世代の受診者の利便性を考えて、平日と休日の 2 日で実施する。子育て中の保護者にも受診しやすいように、2 日のうち 1 日は託児を設置したり、子宮頸がん検診を同時開催するなど、1 度に複数の健診が受けられる機会を作る。	
	どこで	市内公共施設（サンライフあご）	

事業の枠組み	 The diagram illustrates the business framework. On the left, a dashed box contains 'Health Business Operators' (健診事業者) and a group of three smiley faces representing '20 years old to 38 years old, even-numbered ages' (20歳～38歳のうち偶数年齢). Below this is a list of activities: ①問診・診察, ②計測, ③血圧測定, ④尿検査, and ⑤血液検査. To the right of this dashed box is a solid box containing 'Early Detection Self-care Ability Improvement' (早期発見セルフケア能力の向上) and 'Healthy Town Image' (健康なまちのイメージ), connected by a double-headed arrow. Above the solid box is a box for 'City Hall' (市役所), with arrows indicating interaction with both the operators and the solid box. Below the solid box is a box for 'Youth Settlement' (若者の定住). A thought bubble from the operators' box contains the text 'Trigger for raising awareness of health' (健康への意識付けのきっかけとする).
検討事項	最終目標としては、市内の若者（20歳～38歳）が自分の健康について意識し、健康づくりに積極的に取り組んでいけるように、市の健康事業を整えられると良い。ただし、そのことで若者の医療費抑制や定着化を図るとなると、効果はすぐに表れるものではなく、その実現には5～10年の長い期間が必要となる。
スケジュール	10月：健診対象者へ個人通知（ハガキ） 対象者は4,151人 11月：広報にて周知 11月14日：AM. PM 健診 乳がん・子宮頸がん検診と同時開催 12月3日：AM. PM 健診

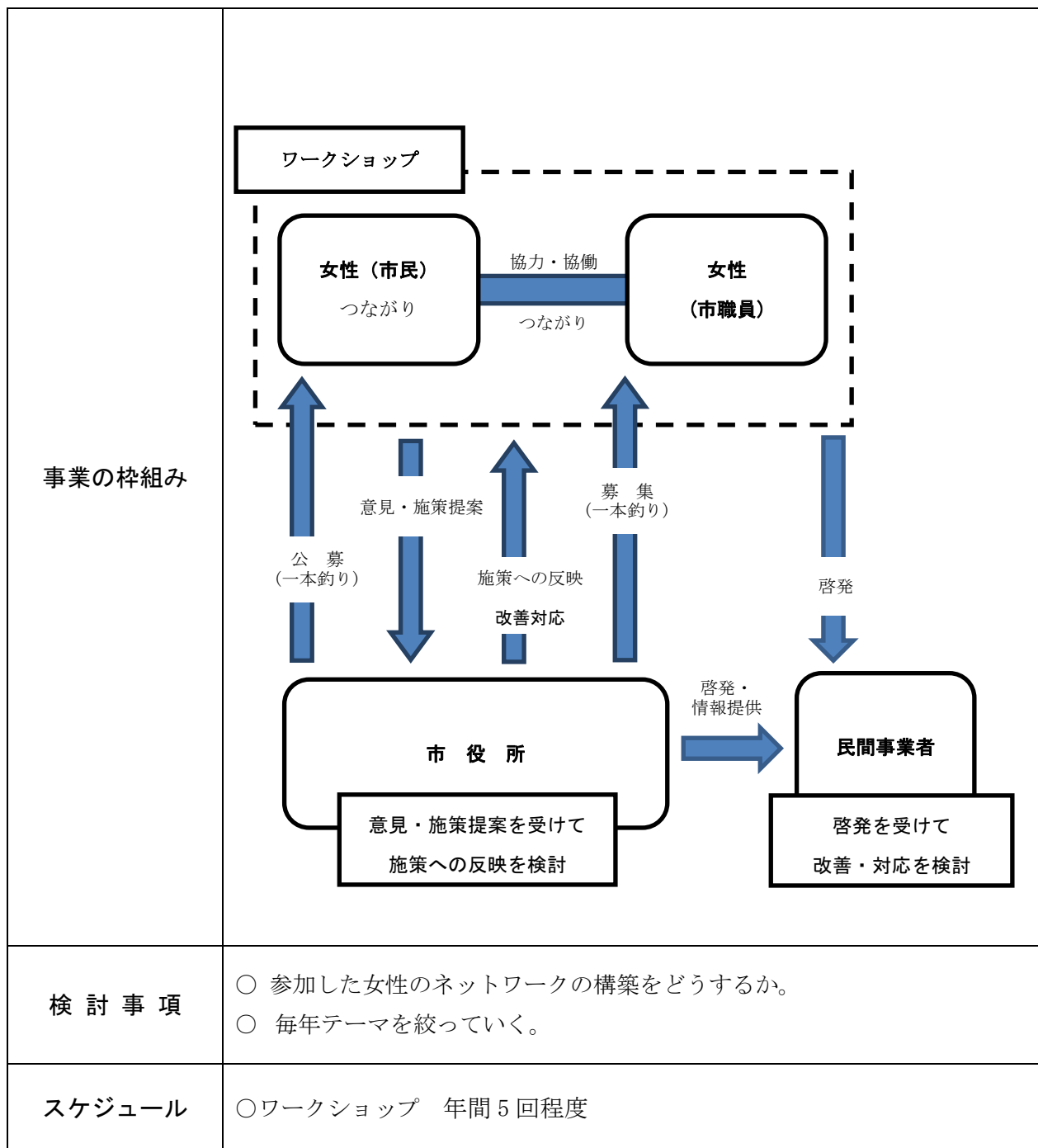
総合政策課

施策No.	2 - 1	事業名	若者の希望を叶える志摩づくり事業
目 的	志摩市の若者と共に若者を確保するための施策を検討し、検討結果を市の施策に反映させることを通じて、若者の希望が叶うまちづくりを推進する。		
事 業 内 容	志摩市の将来を考える意欲のある若者と共に、若者を確保できるまちづくりに関する取り組みを検討し、民間事業者や市民の役割も明確にした具体的な施策としてまとめる。		
KPI	- 具体的な施策としてまとめられた事業（計画）が延べ8件以上 - 具体的な施策として取り組むことを決めた事業が延べ4件以上		
検 討 内 容	何 を	市の将来を考える意欲のある若者を集めてワークショップ形式による施策検討を行う。	
	何（誰）に		
	誰 と	○ 20 歳～40 歳前半の市民 ○ 40 歳以下の市職員	
	どうやって	① 40 歳未満の若者を公募により募集する。 ② 20 歳～40 歳前半の意欲のある若者を一本釣り ③ ワークショップ形式により 3 グループに分かれて志摩市の課題の抽出から解決策、施策提案まで一連の検討を行う。最後は市を相手に施策のプレゼンをする。 ④ ワークショップには、同年代の職員数名も参加する。 ⑤ 具体的な施策の検討に入った段階で担当課からも参加し、施策の精度を向上する。 ・ 10 人程度の若者+6 人の市役所若手で 5～6 人 1 組のチームを 3 つ。 ・ 3 つのチームのファシリテーター役を 3 人の市役所若手で担う。 ・ 毎年度メンバーを変える。 ・ 市役所 100 万円でできることを考える（条件）。	
	ど こ で	市役所及び現場	

事業の枠組み	The diagram illustrates the business framework. At the top, a box labeled 'ワークショップ' (Workshop) is connected by a dashed line to a larger dashed box. Inside this dashed box, two rounded rectangles represent '若者(市民) つながり' (Youth/Citizens' Network) and '若者(市職員) つながり' (Youth/City Employees' Network), connected by a solid blue line labeled '協力・協働' (Cooperation/Cooperation) and 'つながり' (Connection). Below this dashed box, a solid box represents '市役所' (City Office). Four blue arrows point upwards from the City Office to the two networks: the leftmost is labeled '公募と一本釣り' (Open recruitment and one-to-one), the second is '施策担当職員参加' (Participation of policy staff), the third is '施策提案' (Policy proposal) with a downward arrow from the networks, and the rightmost is '施策の事業化' (Businessization of policy) with an upward arrow to the networks. A box labeled '施策提案を受けて事業化' (Businessization upon receiving policy proposal) is positioned between the City Office and the networks.
検討事項	○ 集まった人たちのネットワークの構築をどうするか。
スケジュール	第1回：7月5日（火）第2回：8月2日（火）第3回：9月6日（火） 第4回：10月4日（火）第5回：11月1日（火）第6回：11月22日（火）

総合政策課

施策No.	2 - 2	事業名	若い女性が暮らしやすい志摩づくり事業
目 的		若い女性にとって住みやすい、働きやすい地域にするための施策を女性と共に検討し、検討結果を市の施策に反映させることを通じて、若い女性が暮らしやすいまちづくりを推進する。	
事 業 内 容		意欲のある女性と共に、女性にとっての住みやすさや働きやすさを検討し、若い女性が暮らしやすいまちのあり方を取りまとめる。そのうえで、検討結果を市の施策に反映させるとともに、民間事業者への啓発に活用する。	
KPI		- 参加者と共に検討結果の普及啓発を行った回数が延べ4回以上 - 検討結果を踏まえて改良または設計された施策の件数が延べ8件以上	
検 討 内 容	何 を	20～39歳の若い女性にとって暮らしやすいまちをテーマに、女性によるワークショップを開催する	
	何（誰）に	☐ 民間事業者 ☐ 行政	
	誰 と	☐ 20～60歳代の一般女性 ☐ 市役所女性職員	
	どうやって	① 20～60歳代の女性を募集する。 ② ワークショップ形式により「若い女性にとって暮らしやすいまちとは」等若い女性を取り巻く状況の向上について検討を行う。 ③ ワークショップには、20～60歳代の職員数名も参加する。 ④ まとめられた意見は市の施策に反映するとともに、市内の民間事業者への啓発に活用する。 3チームに分けてグループワークをする。 1年1つのテーマで現状、課題、解決策を検討。（住みやすさ、働きやすさ）	
	ど こ で	☐ 市役所 ☐ 現場	



総合政策課

施策No.	2 - 3	事業名	移住しやすい志摩づくり事業
目 的	・ 志摩市に移住した人たちと共に志摩市の移住しやすさや移住に伴う苦勞についてとりまとめて、その結果を市の施策に反映させて移住しやすいまちづくりを推進するとともに、多様な移住者のつながりを築く。		
事 業 内 容	・ 志摩市内で活躍する移住者と共に、移住しやすさや移住の苦勞について整理し、移住者向けの心構え等にとりまとめる。そのうえで、とりまとめた結果を市の施策に活用するとともに、移住者のつながりを生かした新規移住者の支援体制を構築する。		
KPI	・ 検討結果を踏まえた情報提供や支援体制に対する移住希望者の満足度が平成 31 年度に 70%以上 ・ 支援体制に協力してくれる移住者が平成 31 年度に 50 人以上		
検 討 内 容	何 を	志摩市へ移住した人による移住をテーマとしたワークショップを開催する。	
	何（誰）に	○ 自治会 ○ 移住促進センター	
	誰 と	移住者	
	どうやって	① 志摩市に移住してきて、志摩市で楽しんでいる人を発掘する。 ② ワークショップ形式により移住してきた人ならではの視点による施策の検討を行う。 ③ まとめられた意見は、市の施策に反映するとともに自治会及び移住促進センターに情報提供する。 ・ 1 年目に「心構え」を検討。2 年目に「支援体制」を検討。3 年目に支援体制を実施し、4 年目に改善して継続。よければ事業として 5 年目以降に継続する。 ・ 「心構え」を東京の移住サポートセンターで配布するとともに、志摩市の支援体制に関する当該センターでの情報提供を依頼。	
	ど こ で	市役所及び現場	

事業の枠組み	The diagram illustrates the business framework for supporting residents. At the top, a dashed box labeled 'ワークショップ' (Workshop) contains two '移住者' (Resident) boxes connected by a 'つながり' (Connection) line. Below this, the '市役所' (City Office) box contains a sub-box '意見・提案を受けて施策への反映を検討' (Consider reflecting on policies in response to opinions and proposals). Arrows show '意見・提案' (Opinions and proposals) flowing from residents to the city office, and '施策へ反映' (Reflection on policies) flowing from the city office back to residents. A '一本釣り' (One-to-one) arrow points from the city office to the residents. To the right, the '自治会' (Municipal Association) and '移住促進センター' (Resident Support Center) are shown. Arrows indicate '情報提供' (Information provision) from the city office to the association, '情報交換' (Information exchange) between the city office and the support center, and another '一本釣り' (One-to-one) arrow from the support center to the residents.
検討事項	2年目の支援体制をどのように構築するかが今後の検討課題。
スケジュール	10月頃をめどに心構えを形にし、情報提供していく。

水産課

施策No.	2 - 4	事業名	水産業の担い手受け入れ推進事業
目 的	志摩市内にある漁業集落に若者を受け入れる雰囲気醸成するとともに、新たに漁業に従事しようとする若者を支援して、各地域における漁業者を増やす。		
事 業 内 容	意欲のある漁業集落と共に、集落における若者の支援体制や新規漁業者と集落をつなげるリーダーの育成について検討し、漁業集落に若者を受け入れる条件を整理した漁業集落を対象に地域おこし協力隊等を活用して漁業に従事したい若者を受け入れる。		
KPI	- 新たに漁業者として若者を受け入れる条件が整理された漁業集落の数が延べ5集落以上 - 新たに漁業者として若者を受け入れた漁業集落の数が延べ4集落以上		
検 討 内 容	何 を	地域おこし協力隊（以下、協力隊）を活用し漁業の後継者を育成する。	
	何（誰）に	☐ 地域のリーダー ☐ 地域おこし協力隊	
	誰 と	☐ 漁協 ☐ 漁業者 ☐ 自治会 ☐ 地域おこし協力隊	
	どうやって	① 協力隊を漁業後継者として受け入れる希望のある漁協等を発見する。 (1) 対象地区漁協および漁業者への制度説明 (2) ニーズ調査 (3) 漁協等からアプローチがある地区を優先 (4) 受け入れ漁協等との協議 ② 希望漁協等と受け入れに関する協議・調整を実施する。 (1) 漁業者及び地区住民の理解と協力が得られること (2) 求める人材の検討 (3) 指導教官役の漁業者の選任 (4) 3年で独り立ちできる支援を市役所と地区で検討 ③ 協力隊を募集する。 ④ 協力隊と受け入れ漁協等の面談を実施する。 ⑤ 協力隊を受け入れる。 ⑥ 3年後の1人立ちを目指し支援する。	
	ど こ で	協力隊を受け入れる条件が整った漁協等	

事業の枠組み	<pre> graph TD City[市役所] -- "募集・任用・支援" --> Team[地域おこし協力隊] City -- "支援" --> Leader[地域のリーダー] City -- "意向確認" --> Assoc[漁協等] Team -- "地域ぐるみで受け入れ" --> Leader Leader -- "指導" --> Team Leader <--> "連携・協力・協働" Assoc Assoc -- "選考" --> Leader </pre> The diagram illustrates the business framework. It features four main entities: '市役所' (City Office), '地域おこし協力隊' (Regional Cooperation Team), '地域のリーダー' (Regional Leader), and '漁協等' (Fishery Association). The 'Regional Leader' and 'Fishery Association' are grouped within a dashed box. Arrows indicate the following relationships: '市役所' recruits, appoints, and supports the 'Regional Cooperation Team'; '市役所' provides support to the 'Regional Leader'; '市役所' confirms intentions with the 'Fishery Association'; the 'Regional Cooperation Team' receives support from the 'Regional Leader' and guides them; the 'Regional Leader' and 'Fishery Association' engage in cooperation and collaboration; and the 'Fishery Association' conducts selection for the 'Regional Leader'.
検討事項	
スケジュール	H27 事業の設計、漁協等へのアプローチ H28 制度の周知、ニーズ調査、協力隊の募集 H29 協力隊の招聘 当該スケジュールは、最も早い漁協等を対象としているが、希望漁協等については随時受け付けを行い、協議調整を図ることとする。

総合政策課

施策No.	2 - 5	事業名	IJU（移住）ターン促進のための奨学金返済補助事業
目 的	・奨学金を受けて大学等に進学し、卒業した若者の奨学金返済額の一部を補助することで、志摩市への若者の移住、定住を促進する。		
事 業 内 容	・志摩市内で就職した人、起業した人、または一次産業に新規に従事した人で、志摩市に住民登録し、市税等の滞納がないなどの一定の条件を満たす人を対象に、すでに貸与が終了している奨学金の返済額の一部を市が補助する。ただし、補助金額については上限額を設定する。また、当該事業に賛同する市民や企業からの寄附を募って行政負担だけによらない制度の運用を検討する。		
KPI	・制度を利用した人の数が延べ 100 人以上		
検 討 内 容	何 を	1) 大学等で受けた奨学金の返済額の一部を補助する。 2) 人材のネットワークを構築する。	
	何（誰）に	1) 市内で就職、起業、または一次産業に新規に従事した者などに	
	誰 と	1) 制度に賛同する市民や企業にも基金への積み立てをお願いする 2) 制度を活用した人と	
	どうやって	1) 要綱の制定 → 市民や企業への周知（説明会）、高校生への説明会 2) 要綱内にネットワーク構築する旨記載 → 制度利用者のネットワークを構築 → 制度利用者が特に同意する場合は制度利用者間で情報公開	
	ど こ で	・志摩市内	

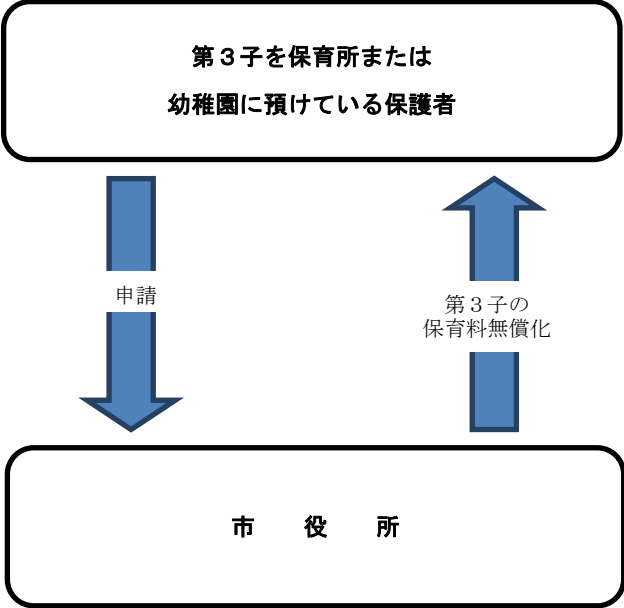
事業の枠組み	(中高校生時代) 中学生とその保護者 高校生とその保護者 制度の周知 (大学時代) 大学生 大学院生 奨学金機構など 返済 (卒業後) ○志摩市内へ就職 ○志摩市内で起業 市役所 奨学金返済支援基金 応援企業 申請 確認 補助 志摩市へ
検討事項	① 補助期間の設定 ② 金額の上限と割合 ③ 若者の定義と対象となる起点 ④ 応援企業への働きかけ
スケジュール	H28：要綱案作成 H29：実施

総合政策課

施策No.	2－6	事業名	若者の集いと出会いの支援事業
目 的	・ 志摩市に若者が集まるイベントを支援することで、若者の出会いや地域の魅力を若者が再発見する機会の創出を促す。		
事 業 内 容	・ 志摩市の若者が市内で主催するイベントで、若者が集まる機会や若者が出会う機会の創出を目的としたものを対象に、開催費の一部を助成する。		
KPI	・ 支援したイベント等で集った若者が毎年 200 人以上		
検 討 内 容	何 を	・ イベントに要する経費の一部を補助する。	
	何（誰）に	・ 志摩市内で開催される若者が集まるイベントを企画する若者の団体に（※40 歳未満の市内に在住し、若しくは在勤する者又は出身者が代表を務める団体）	
	誰 と	・ 志摩市単独で	
	どうやって	・ 支援対象の募集 → 審査 → 支援決定 → 成果報告 → 支援	
	ど こ で	・ 志摩市内	

事業の枠組み	
検討事項	① 支援すべき団体の把握と支援すべきイベント内容 ② 支援対象の範囲 ③ 額の上限
スケジュール	① 平成 28 年 3 月 24 日 ：助成金交付要綱制定 ② 平成 28 年 6 月末～7 月末 ：対象事業の募集 ③ 平成 28 年 7 月末 ：対象事業の審査・決定 ※次年度以降は対象事業の募集・審査・決定を前年度のうちに実施

施策No.	2-7	事業名	多子世帯を応援する保育料無償化事業
目 的	・子育てに伴う経済的な負担を少しでも軽減することで、子どもを複数授かりたいという子育て世代の想いの実現を応援する。		
事業内容	・多子世帯の子育てに伴う経済的な負担を軽減するため、国による支援を拡充する形で、公立、私立の別に関わらず、第3子以降の利用にかかる保育所または幼稚園利用者負担額の無償化を検討する。		
KPI	・保育所または幼稚園に通う子どもに占める第3子以降の割合が平成31年度に21%以上		
検討内容	何を	第3子以降の保育料を無料化する。	
	何（誰）に	○ 第3子以降の子どもを保育所に預けている保護者	
	誰と		
	どうやって	① 制度の周知を図る。 ② 保育所で預かる児童が第何子であるか調査を行う。 ③ 第3子以降の児童の場合は、保育料を無料化する。	
	どこで	○ 保育所（民間含む） ○ 幼稚園（民間含む）	

事業の枠組み	 <pre> graph TD A[第3子を保育所または幼稚園に預けている保護者] -- 申請 --> B[市役所] B -- 第3子の保育料無償化 --> A </pre>
検討事項	○ 必要経費の検討 - 幼稚園園児総数 358人 (うち、小学校6年生までの兄弟をカウントした場合の) - 第2子 144人 (40.22%) 第3子 45人 (12.57%) - 第2子+第3子 189人 (52.79%) - 保育所園児総数 943人 ○ 現行でも、幼稚園保育料は県内で最も安い。保育所保育料についても県内で安いが、保護者や県内で知られていない状況。今後のアピールが必要 ○ 保育所の給食費の算定 ○ 終期の設定 ○ 第2子の半額化 ○ 所得制限の設定
スケジュール	H27：制度の検討、概算経費の試算 H28：制度の詳細設計 H29：実施

都市計画課

施策No.	2-8	事業名	家主と移住者のためのリノベーションによる空き家活用等事業
目 的	志摩市内の空き家のリノベーションを推進し空き家の活用を図るとともに、リフォームも助成し移住者を増やす。		
事 業 内 容	空き家主と空き家に入居を希望する移住者が、空き家をリノベーションする場合に、その費用の一部を市が補助する。		
KPI	- リノベーション助成を利用して移住した件数が延べ5件以上 - リフォーム助成を利用して移住した件数が延べ5件以上		
検 討 内 容	何 を	空き家のリノベーションやリフォームにかかる費用の一部を補助する	
	何（誰）に	移住者と空き家主で、空き家をリノベーションする際や、移住者がリフォームする際に	
	誰 と	志摩市単独で	
	どうやって		
	ど こ で	志摩市内	

事業の枠組み	
検討事項	都市計画課の空き家対策事業と総合政策課の移住定住事業をどのように連携させていくか。
スケジュール	① 11月法令審査委員会で補助金交付要綱の改定 ② 移住者相談会等への参画 ③ 空き家実態調査 H28 ④ 空き家対策計画 H29

総合政策課

施策No.	2 - 9	事業名	若者世代の移住促進事業
目 的	・若者または中学校卒業前の子どもをもつ世帯の移住を促進し、若者世代を中心に社会減を抑制する。		
事 業 内 容	・年齢 40 歳未満の者や中学校卒業前の子どもを持つ世帯で、市内に移住を決めてもらった世帯のうち、市が定める一定の要件を満たした世帯を対象に、移住から 1 年間（一次産業に就業した場合は 3 年）の期間を定めて、上限額を定めたうえで家賃を補助する。		
KPI	・制度を利用して移住した件数が延べ 5 件以上		
検 討 内 容	何 を	定住者へ家賃の一部を補助する。	
	何（誰）に	40 歳未満の者や子育て世代で、志摩市内に定住した者	
	誰 と	志摩市単独で	
	どうやって	家賃から住宅手当及び 2 万円を控除した額で、2 万円を 1 箇月当たりの限度として補助金を交付する。補助金は 12 箇月を限度とするが、一次産業に就業した場合は 36 箇月を限度とする。	
	ど こ で	志摩市内	

事業の枠組み	<pre> graph TD A[市外から] -- 志摩市内へ移住 --> B["①40歳未満を含む夫婦 ②16歳未満がいる子育て世帯"] C[市役所] -- 商品券配布 --> B C <--> D[連携団体 商工会 観光協会] D --> E[市内の商店街] E --> B </pre>
検討事項	半年毎に実績により交付する。
スケジュール	平成29年度から実施

市長公室

施策No.	3 - 1	事業名	志摩市ホームページの魅力向上事業
目 的	志摩市のホームページ運営において、市民や志摩市と交流のある市外の人との協力を得て、志摩市の魅力を発信するとともに掲載内容の面白さを追求し、志摩市に興味を持ってくれる人を増やす。		
事業内容	市民や志摩びとの会、友好都市などの関係者の協力を募り、ホームページの見やすさや面白さについて改良を加えるとともに、市民が投稿できるコーナーなどを設けて、市の魅力を発信することで、「志摩市は楽しい」ということを市外の人に知ってもらい、市民には再発見してもらえるようなホームページになるよう運営する。		
KPI	- HP の年間アクセス数が 325, 000 件以上 - HP への市民からの年間投稿件数が 300 件以上 - HP が見やすいと答えた人の割合が 80%以上		
検討内容	何を	市のホームページが、魅力ある情報発信媒体となるよう関係部局が取り組む	
	何（誰）に	市民、市外の方	
	誰と	関連部局、市民、志摩市に縁のある者、事業者	
	どうやって	志摩びとの会や友好都市からの協力を募り、見やすく、楽しい、魅力あるホームページにしていく。	
	どこで		

事業の枠組み	
検討事項	投稿内容の検討（風景写真、子どもの写真等）
スケジュール	平成28年4月開設 ① 内部会議の開催 ② 市民、企業への周知

里海推進室

施策No.	3 - 2	事業名	きらり志摩びと紹介番組放送事業
目 的	志摩市のあらゆる分野で元気に頑張っている市民やその分野に精通している市民を、広く市民に紹介するとともに、紹介した人との人材ネットワークを構築する。		
事 業 内 容	志摩市の自然、歴史、地理、産業など様々なテーマごとに活躍している市民、楽しんでいる市民、精通している市民を紹介する番組を制作し、行政チャンネル等で放送する。		
KPI	- 番組で紹介した市民や団体の数が延べ 50 以上 - その年の番組を見た市民の割合が 50%以上 - 番組で紹介した人とのネットワークが構築されている		
検 討 内 容	何 を	行政チャンネルや松阪ケーブル TV を活用した頑張っている市民の紹介と人材ネットワークの構築。	
	何（誰）に	頑張ってる市民	
	誰 と	あらゆる分野で活躍している市民など	
	どうやって	①人の紹介 12回 ②90歳ヒアリング 4回 ③皇学館大学による制作 2回 ④その他 ロケ3回、スタジオ3回	
	ど こ で	出演者の活躍するフィールド	

事業の枠組み	
検討事項	① 里海推進室が現在行っている事業との整合性、継続性など ② 取材の担当部局（里海、市民参画、企画?） ③ 市長公室の役割 ④ 連携する部分については行政チャンネル作成業者との調整 ⑤ ネットワーク化の目的を明確にしておく。
スケジュール	平成28年4月 取材対象者に依頼 平成28年5月 取材（月1回ペース） 平成28年6月 ケーブルTV放映

里海推進室

施策No.	3 - 3	事業名	志摩びと結ぶ志摩市広報事業
目 的	・「広報しま」を活用し、様々な分野で活躍する市民の存在を広く市民に紹介するとともに、リレー方式で紹介していくことで、活躍する市民のつながりを豊かにする。		
事業内容	・様々な分野で活躍する市民を広く市民に紹介するために、「広報しま」に特設コーナーを設ける。そのうえで、紹介された人が次の取材対象を推薦するというリレー方式で連載を進めることで、活躍する市民同士のつながりを深める。		
KPI	・紹介した市民の数が延べ 50 人以上 ・その年の特設コーナーを読んだことのある市民の割合が 60%以上 ・広報で紹介した人とのネットワークが構築されている		
検討内容	何を	広報しまを利用した市民(サークル)の紹介	
	何(誰)に	頑張ってる市民	
	誰と	あらゆる分野で活躍している市民(サークル)など	
	どうやって	紹介された人が次の取材対象を推薦するというリレー方式で連載を進める。また、年の集大成として紙面で紹介された市民を再度取材して掲載するなど、ネットワークの構築も同時に進める	
	どこで	出演者の活躍するフィールド	

事業の枠組み	人材のネットワーク 特集号 1 2月 取材・撮影 市役所 広報しま 仕事 4月 リレー方式で紹介 趣味 5月 技 活動 お店 食
検討事項	① 取材の担当部局（総合政策課、里海推進室、市長公室） ②取材する方を出来るだけ初登場の方向に移行する。 ③ネットワーク化の目的を明確にする。
スケジュール	平成28年6月号～平成29年2月号まで掲載 ※平成29年3月号は特集号を予定

総合政策課

施策No.	3 - 4	事業名	地域の資源を活用するためのプラットフォーム創出事業
目 的		・様々な知識、経験、技術及びアイデアを有する市内の人や団体が連携できる場（プラットフォーム）を創出することで、地域の再発見と地域の資源を生かす市民の協働を促す。	
事 業 内 容		・様々なアイデアを持った市内の人や団体と、地域資源の活用を模索している人や団体が集まる場を創出して、地域の発見と市民同士のつながりの強化を促し、その場に参画する主体間の協働による具体的な取り組みを支援する。	
KPI		・プラットフォームに参加している人の数が延べ100人以上 ・プラットフォームを通じて生み出された協働の数が延べ10件以上	
検討内容	何 を	地域の資源を所有している市民と活用したい市民のマッチングを可能にするプラットホームを構築する。	
	何（誰）に	地域資源を活用したい人	
	誰 と	地元でやる気のある者、移住者の視点を備えている者	
	どうやって	① 地域の資源を生かしてのまちづくりの志のある市民の招集 ② 異業種間連携の場の構築	
	ど こ で	地域資源がある市内現場で	

事業の枠組み	
検討事項	産以外の官学金労言の参画と役割を明確にする。
スケジュール	① 異業種間連携 8月6日 テーマ:志摩市の農業を継承していくには ② " 11月 ③ " 2月

総合政策課

施策No.	3－5	事業名	志摩の魅力の発信コンテンツ制作支援事業
目 的		・ 志摩市を題材にした出版物等を制作しようとする主体を支援することで、地域の魅力を発信するコンテンツを地域に残すとともに、市民による志摩市の再発見を推進する。	
事 業 内 容		・ 志摩市を題材にした出版物（本、写真集など）の企画を募集し、審査のうえで、支援することとした企画について制作にかかる費用の一部を市で助成する。	
KPI		・ 提案された企画の数が毎年5件以上 ・ 提案された企画のうち出版できた数が延べ3件以上	
検 討 内 容	何 を	地方創生の視点で志摩市に残していきたい出版物等の制作を支援する。	
	何（誰）に	出版物を作成し、地域の魅力を残したい人	
	誰 と	志摩市の魅力発信及び出版工程に興味のある市民 ※専門家、有識者	
	どうやって	出版物の募集を行い、審査をする。	
	ど こ で		

事業の枠組み	
検討事項	出版物の形式をどうするか? ① フリータイトルとしてナンバリングしていく。 ② 分野別に作りこみをして分野ごと一巻とする。
スケジュール	《H28》 ①事業要綱及び募集要項の作成 7月20日まで ②法令審査会 11月 ③全員協議会 11月 ④予算措置 12月 ⑤募集予告 1月 《H29》 ⑥募集 5月 ⑦審査 8月 ⑧出版打合せ 9月 ⑨完成～プレス発表 12月

農林課

施策No.	3 - 6	事業名	農産物の生産実態把握事業
目 的	・ 市内で生産される農産物について、産品別の生産量と生産額を把握するとともに、販売場所、流通経路等も把握する。		
事 業 内 容	・ 市内で農産物を生産する生産者及び生産された農産物を販売する物流業者や直売所を運営する主体を把握し、それらの主体と連携して、継続的に市内の農産物の生産量と生産額を把握できる仕組みを構築する。併せて、収集した情報に基づいた農業経営及び栽培指導を実施する。		
KPI	・ 農業者のうち調査に協力してくれた人の割合が70%以上 ・ 生産物ごとの生産量及び生産額、並びにそれらの物流について把握できている		
検 討 内 容	何 を	志摩市内で生産される農産品別の生産量と生産額を調査する。 調査結果を農協等と共有しデータに基づいた農業経営指導及び栽培指導を行う。	
	何（誰）に	○ 農家 ○ 農協 ○ 小売業者 ○ 直売所	
	誰 と	○ 農協 ○ 調査会社	
	どうやって	① 農協へ調査実施を協力要請する。調査項目、手法及び調査対象者について検討する。 ② 調査会社を選考する。 ③ 調査会社と調査項目、手法及び調査対象者等について検討する。 ④ 調査実施。 ⑤ データ分析。 ⑥ 分析結果を農業経営及び栽培指導に活用し、農産物の生産拡大を図る。	
	ど こ で	市内一円	

事業の枠組み	<pre> graph TD subgraph "連携・協力" MS[市役所] NC[農協] MS --- NC end MS --- AC[分析結果の共有] MS -- "調査依頼" --> SC[調査会社] SC -- "分析結果" --> MS MS -- "販売量・販売額調査データ収集" --> SRS[小売業者] SRS -- "回答" --> MS MS -- "生産量調査データ収集" --> NC NC -- "回答" --> MS NC -- "指導" --> F[農家] F -- "回答" --> NC </pre> The diagram illustrates the business framework for data collection and analysis. It features several key entities: the Survey Company (調査会社), City Office (市役所), Agricultural Association (農協), Farmers (農家), Small Retailers (小売業者), and Direct Sales (直売所). The City Office and Agricultural Association are linked by a dashed line labeled '連携・協力' (Cooperation). The Survey Company sends '調査依頼' (Survey Request) to the City Office and receives '分析結果' (Analysis Results) in return. The City Office sends '販売量・販売額調査データ収集' (Sales Volume and Sales Amount Survey Data Collection) to Small Retailers, who provide '回答' (Responses). The City Office also sends '生産量調査データ収集' (Production Survey Data Collection) to the Agricultural Association, which provides '回答' (Responses). The Agricultural Association provides '指導' (Guidance) to Farmers, who provide '回答' (Responses). A central box labeled '分析結果の共有' (Sharing of Analysis Results) is connected to the City Office and Agricultural Association.
検討事項	○ 調査精度（データの提出率等）の向上策
スケジュール	平成 28 年度中に実施する。以後データ収集については毎年実施し、分析については、3 年ごとに実施する。

里海推進室

施策No.	3 - 7	事業名	里海読本編集事業
目 的	・新しい里海のまち・志摩について整理したテキストの制作を通じて、志摩市を再発見してまとめる意欲をもつ市民を育成するとともに、広く地域の魅力を市民に再発見してもらう。		
事 業 内 容	・「新しい里海」という大きなテーマに沿って自然、文化、歴史、暮らしなどの題材を定めて、題材ごとに、意欲のある市民と共に編集を行う。その取り組みを継続した後、作成に携わった市民を主体に編集委員会を組織して1冊のまとまった「新しい里海」に関するテキストを編集する。		
KPI	・編集に関わった人の数が延べ20人以上 ・編集されたテキストの数が延べ3つ以上 ・テキストを読んで志摩市の魅力を再発見した人の割合が80%以上		
検討内容	何 を	新しい里海というテーマに基づき、市の自然、文化、歴史、暮らしなどに関する冊子を制作する。	
	何（誰）に	☐ 志摩市に興味関心がある人 ☐ 冊子の編集に興味関心がある人	
	誰 と	☐ 志摩市に興味関心がある人 ☐ 冊子の編集に興味関心がある人 ☐ 出版社	
	どうやって	☐ 志摩市に興味関心があり冊子にしたいと思う人、編集に興味がある市民を公募し、編集委員会を設立する。 ☐ 委員会で調整のうえ、興味関心のある分野ごとに調査・取材を行い記事にまとめる。 ☐ 記事を持ち寄り1冊にまとめるための編集作業を行う。 ☐ 編集や校正など専門的な知識が必要な策定部分については、業者の支援を入れ、取材などの情報収集や記事の作成は、市民の手により作成する。	
	ど こ で	市内一円	

事業の枠組み	<pre> graph TD MS[市役所] -- "参加・協力" --> T1[志摩市に興味・関心のある人] MS -- "公募・人の発見・協働" --> T1 MS -- "業務委託" --> P[出版社] MS -- "公募・人の発見・協働" --> T2[冊子の編集に興味・関心のある人] MS -- "参加・協力" --> T2 T1 -- "取材・原稿作成" --> P P -- "指導・協働" --> T2 T2 -- "編集・構成等" --> P </pre> The flowchart illustrates the project framework. It features three main entities: the City Office (市役所), Publishers (出版社), and two groups of interested parties (志摩市に興味・関心のある人 and 冊子の編集に興味・関心のある人). The City Office acts as a central hub, providing participation and collaboration to both groups of interested parties, and conducting public recruitment and discovery for them. It also commissions business from the Publishers. The Publishers, in turn, provide guidance and collaboration to both groups of interested parties. The group interested in Shima City provides materials and original drafts to the Publishers, while the group interested in editing the booklet provides editing and composition to the Publishers.
検討事項	里海読本の利用目的の明確化 里海読本のシリーズ化の検討
スケジュール	H27 事業内容の検討 H28 事業着手 H29 完成

教育総務課

施策No.	3 - 8	事業名	志摩市の食材を生かした食育推進事業
目 的		・志摩市の食材を学校給食で多く使用することで、地域の食材を食べる機会を増やすとともに、地域の子供達と生産者が交流する機会を創出して、子供達に地域の魅力に気付いてもらう。	
事業内容		・学校給食で使用する志摩市産の食材の量を増やすとともに、「ふるさと給食」で志摩市を代表する食材を使うことで子供達が地域の食材を食べる機会を増やす。さらに、生産者と交流できる場を設けることで、生産者の意欲向上と子供達の一次産業への関心を高める。そのために、給食として安心して安全な給食の材料として使用できる、志摩の地産物の加工製品を提供していただける仕組みづくりのプロジェクトを立ち上げる。	
KPI		・削除 ・「ふるさと給食」の三重県産の食材が35%以上 ・削除 ・削除 ・志摩の地産物の加工製品を提供していただける仕組みづくりのプロジェクトを立ち上げる ・加工食品の候補を5品以上選定	
検討内容	何を	学校給食で、志摩市の特産物を食べる機会を増やし、子供達に地域の魅力を伝える 志摩市の生産物を学校給食でより多く使用するため、志摩市の食材を加工して安全に安心して学校給食の材料として届けられる仕組み	
	何（誰）に	学校給食を食べる子供達 学校給食の食材を生産している一次産業従事者 特産物開発センター及び志摩産の地産物の加工業者	
	誰と	特産物開発センター、加工業者、生産者及び農協、漁協、学校給食用物資納入協力会など	
	どうやって	志摩の地産物を使った加工製品を製造できる仕組みを構築するため、関係機関によりプロジェクトを立ち上げる。	
	どこで	市内	

事業の枠組み	<pre> graph TD A([一次産業従事者]) -- 食材の生産 --> B{{農協、漁協など}} B -- 食材の提供 --> C[学校給食センター (志摩市役所)] C -- 給食 --> D([生徒・児童]) A <--> 交流 D </pre>
検討事項	・農協や漁協を通じて、提供可能な食材や生産者の洗い出し ・ふるさと給食の財源確保 ・今ある特産物開発センターの既製品を給食センターで活用出来ないかを検討（既製品の一部加工も検討する） ・協力していただける加工業者の洗い出し
スケジュール	ふるさと給食は、年3回（6月、11月、1月）だが、11月の献立を決定はするのは9月末 プロジェクトのスケジュールについては今後、検討する。

総合政策課

施策No.	4 - 1	事業名	ふるさと応援寄附推進事業
目 的	・「ふるさと納税」の仕組みを活用して、志摩市内の事業者の生産品の販路拡大や志摩市に訪れる機会の創出を行うことで地域経済の活性化を図るとともに、消費者ニーズを踏まえた商品開発やサービスの向上を促す。		
事業内容	・「ふるさと納税」の仕組みを活用し、志摩市への全国からの寄附を募り、返礼品として市内の事業者の生産品や地域で利用できる商品券等を贈呈する過程において、市役所と市内の事業者の連携を強化し、寄附者のニーズやクレーム等への対応を事業者に促すことで、商品やサービスの質の向上を図る。また、寄附者の意向に沿いながら寄附金を活用した地域振興事業を実施するとともに、その取り組みについても丁寧に発信することで、志摩市のファンを増やして、さらなる地域経済の活性化を図る。		
KPI	・年間の経済波及効果が3億円以上 ・最初に返礼品を出荷した年に比べてふるさと応援寄附の返礼品の出荷が原因で、事業者の取り扱う商品が増加している事業者の割合が70%以上		
検討内容	何を	ふるさと応援寄附を活用し、返礼品による地域経済の活性化と地方創生事業を遂行する。	
	何（誰）に		
	誰と	① 魅力ある返礼品は地元の団体や協会や市が指定した企業 ② 充当事業は地方創生事業で市民に還元	
	どうやって	魅力ある返礼品のPRと寄附を活用した事業の報告	
	どこで	ネット上や紙媒体、市が関係するイベント会場でPR	

事業の枠組み	<pre> graph TD Donors[全国の寄附者] -- 寄附 --> City[市役所 積立金] City -- 事業報告 --> Info[情報発信] City -- 連絡 確認 --> Sites[事業所] Sites -- 実績報告 --> City City --> Projects[使途別の事業展開 環境 生活安全 産業新興 健康福祉 教育文化 まちづくり] Projects --> Revitalization[地方創生] Sites -- 返礼品の発送 産業振興 --> Donors </pre> The diagram illustrates the business framework. At the top right, 'Donors' (全国の寄附者) send contributions (寄附) to the 'City Office' (市役所) which holds a 'Fund' (積立金). The City Office sends 'Business Reports' (事業報告) to 'Information Dissemination' (情報発信). It also maintains 'Contact and Confirmation' (連絡 確認) with 'Business Sites' (事業所), which in turn send 'Performance Reports' (実績報告) back to the City Office. The City Office's funds are used for 'Business Development by Purpose' (使途別の事業展開), which includes areas like Environment, Life Safety, New Industries, Health Welfare, Education Culture, and Community Building. These efforts lead to 'Local Revitalization' (地方創生). Additionally, 'Business Sites' send 'Return Gifts' (返礼品の発送) for 'Industrial Revitalization' (産業振興) back to the Donors.
検討事項	① 返礼品としての参画を認める企業の範囲 ② 年次ごとの有効的なPR ③ 充当事業の正当性
スケジュール	① 昨年度の充当事業報告は6月 ② 事業所への実績確認アンケートは7月頃 ③ その他PRなどは随時

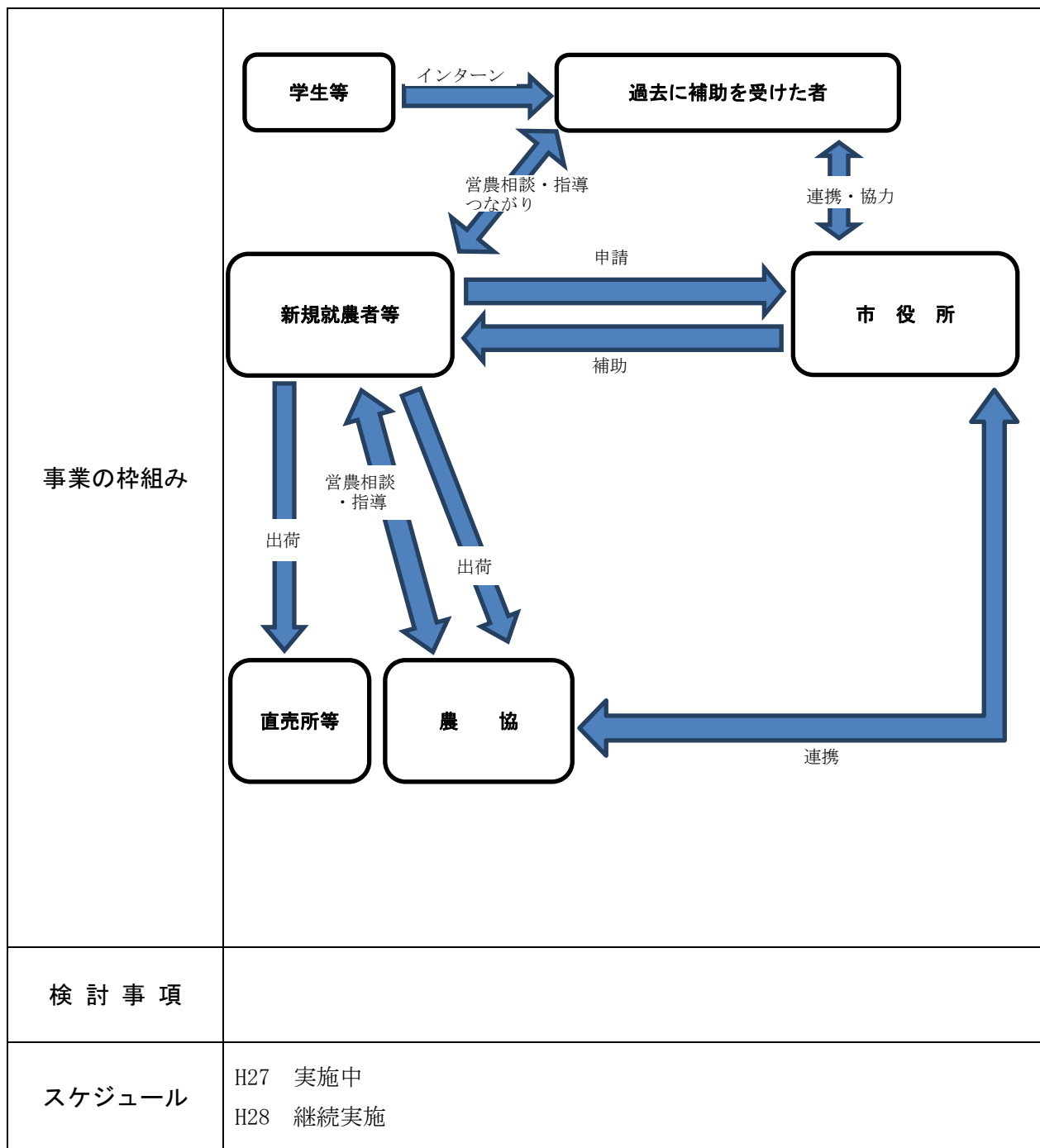
水産課、農林課

施策No.	4 - 2	事業名	生産物の販路拡大による農林水産業活性化事業
目 的	・都市部や観光客のニーズに応じた生産物の販路を検討し、消費者を意識する生産者を育成することで、生産者の利益を高める販路の拡大を推進して、農林水産業を活性化する。		
事業内容	・志摩市の多様な生産物について、都市部や観光客を対象にニーズを把握し、それらを踏まえた生産物の販路を検討して、検討結果を踏まえた販路の拡大を推進する。ニーズの把握、販路の検討及び検討結果を踏まえた販路の拡大にあたっては、生産者と共に意欲のある地域おこし協力隊やノウハウを有する人材等を活用することとする。		
KPI	・ニーズを踏まえて販路拡大に取り組んだ生産物の数が延べ10品目以上 ・販路が拡大できた生産物の数が延べ5品目以上		
検討内容	何を	○ 消費者ニーズの把握 ○ 販路の開拓・拡大	
	何（誰）に	○ 市内のホテル、旅館等の観光関連事業者及び個人消費者 ○ （都市部等の）消費者	
	誰と	○ 地域おこし協力隊等 ○ 漁協 ○ 農水産物生産者	
	どうやって	① 地域おこし協力隊を招聘する。 ② 地域おこし協力隊等を中心に市内および都市部等のニーズを調査し、独自の販路を開拓する。	
	どこで	○ 市内（ホテル・旅館、飲食店、個人） ○ 都市部	
	いつまでに		

事業の枠組み	農産物 <pre> graph TD MS[市役所] -- "募集・任用・支援" --> DCC[地域おこし協力隊等] DCC -- "連携・協力" --> MS DCC -- "販売（直売含む）" --> SC[市内消費者（個人・旅館） 市外消費者（ネット販売）] SC -- "ニーズ調査・把握 販路の構築" --> DCC DCC -- "供給（販売）" --> PS[農産物生産者] PS -- "供給者開拓" --> DCC </pre> 水産物 <pre> graph TD MS[市役所] -- "募集・任用・支援" --> DCC[地域おこし協力隊等] DCC -- "ニーズ調査・把握 販路の構築 販売（直販含む）" --> SC[市内消費者（個人・旅館） 市外消費者（ネット販売）] SC -- "販売" --> FM[漁協・市場] FM -- "連携・協力・購入" --> DCC </pre>
検討事項	○ 販路の検討 ○ 必要数の安定的確保 ○ 生産管理
スケジュール	

農林課

施策No.	4 - 3	事業名	農業生産者の強化と育成事業
目 的	・効率的な農作物の栽培を支援することで、農業生産者の安定的な収益確保、就農者の増加、地産地消の推進を図る。		
事業内容	・生産効率の向上や生産量の増加に資する農業用ビニールハウスの新設等の施設整備を行う市内の農業生産者（個人・団体）を市で助成する。ただし、当該助成事業を利用する農業者には、条件として若者のインターンや地域おこし協力隊などを受け入れることを承諾してもらい、新規農業者の育成にも参画してもらえようにする。		
KPI	・制度を活用して生産量と生産額を増やした農業生産者の数が延べ20人以上 ・制度を活用した農業生産者でインターン等をした若者の数が延べ5人以上		
検討内容	何を	○ 農業者の収益確保及び新規就農者支援として、農業用ビニールハウスの新設に対し補助する。	
	何（誰）に	○ 新規就農者 ○ 農業の拡大を図ろうとする人	
	誰と	○ 農協 ○ 過去に補助金を受けたことがある人	
	どうやって	① ビニールハウスを新設等行いたい人が市に補助申請する。 ② 補助金交付。 ③ 耕作。 ④ 後年以降、新規就農者の先生役、相談係など新規就農者の育成に参画してもらう。	
	どこで	市内一円	



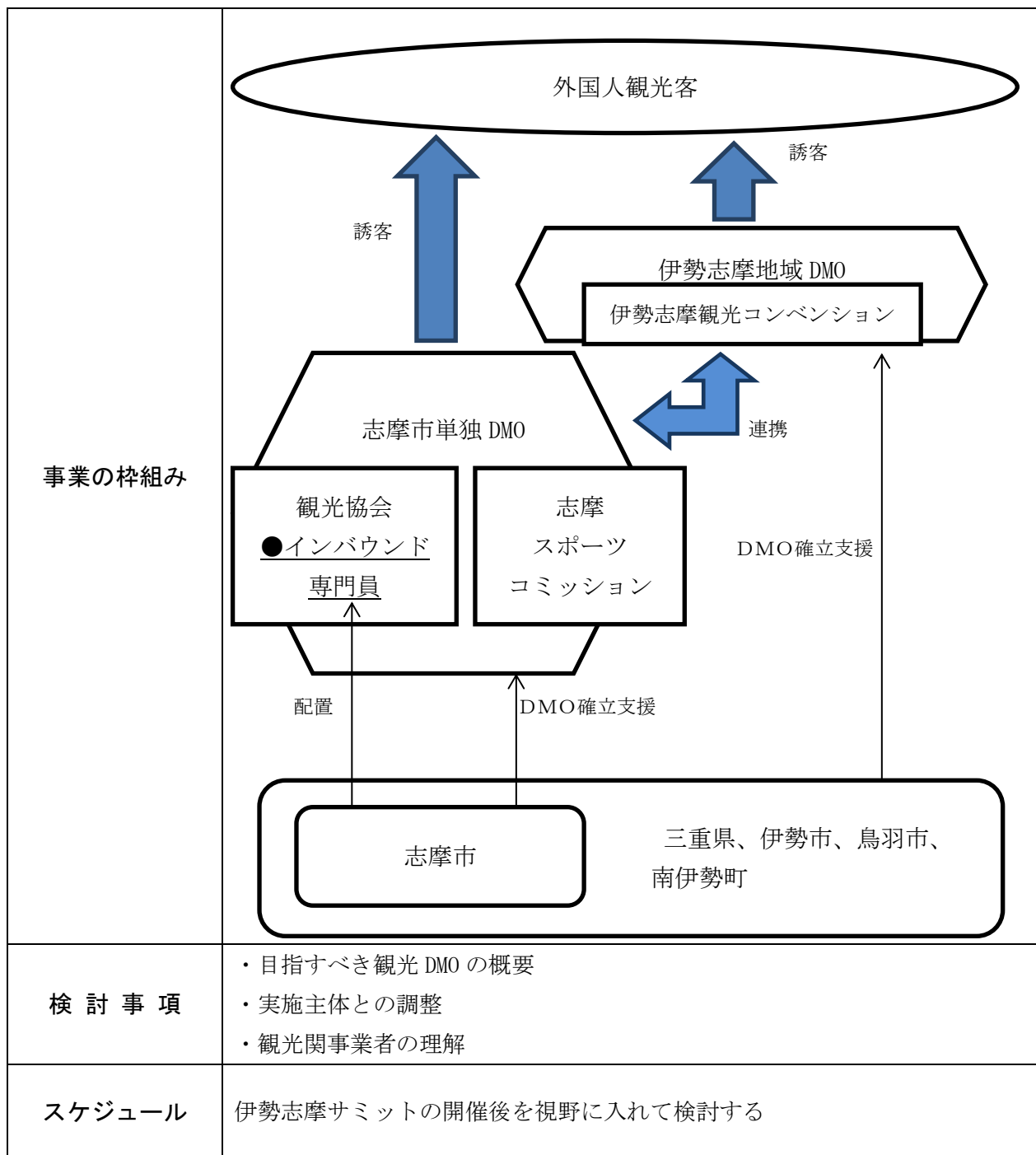
水産課

施策No.	4 - 4	事業名	新たな漁業者を受け入れる漁港整備事業
目 的	・ 漁業従事者が増加している地区の漁港を改良し、漁船の係留箇所を確保することで、水産業の振興を図る。		
事 業 内 容	・ 漁業従事者が増えたために安全に係留できる箇所が不足している漁港を対象に、漁港整備を実施する。なお、整備にあたっては、効果的な交付金制度等の活用を検討する。		
KPI	・ 安全に係留することが可能となった漁港の数が延べ1つ以上		
検 討 内 容	何 を	○ 係留箇所が不足している漁港の整備	
	何（誰）に	○ 係留箇所が不足している漁港	
	誰 と	○ 係留箇所が不足している漁港を利用している漁協 ○ 漁業者	
	どうやって	① 必要数の把握。現状を把握したうえで必要数を推計し、不足分を把握する。 ② 有利な補助金等を検討する。 ③ 工事实施。	
	ど こ で	係留箇所が不足している漁港	

事業の枠組み	地域で漁業の後継者問題に取り組む 地区で係留場所が不足している漁港 <pre> graph LR subgraph Community [] direction TB FC[漁協] --- Thick Blue Bar FP[漁業者] end Community -- 相談 --> CO[市役所] CO -- "漁港整備（工事）" --> Community </pre>
検討事項	○ 事業規模 ○ 廃船の処分
スケジュール	

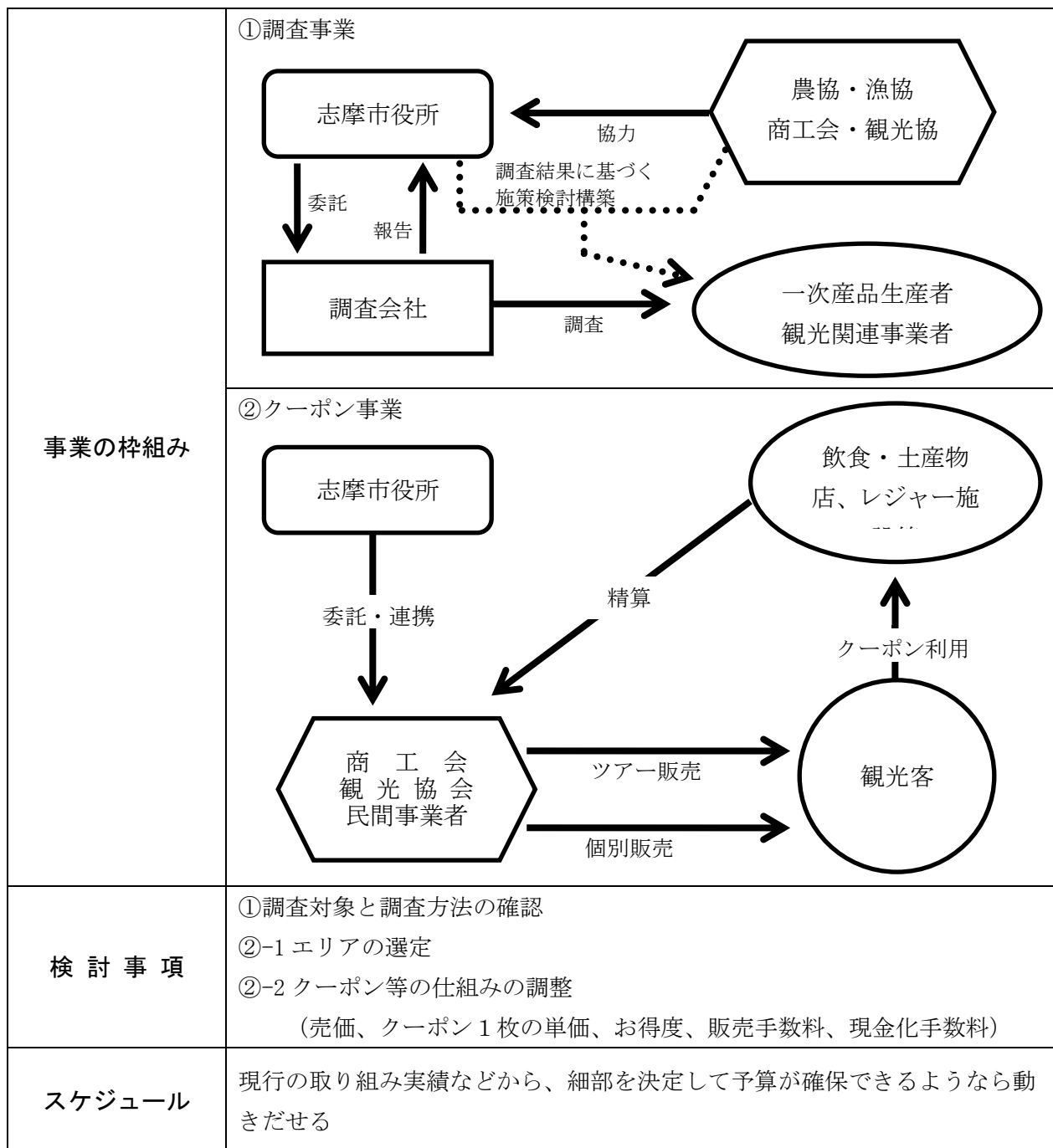
観光商工課

施策No.	4 - 5	事業名	外国人観光客誘致推進事業
目 的	・伊勢志摩地域としての観光拠点づくりを広域連携で推進するとともに、志摩市内における外国人観光客受け入れ環境の強化を図ることで、外国人観光客の多様化と増加を促し、地域の観光関連産業を成長させる。		
事業内容	・伊勢志摩地域を国際的な観光地として位置付けるとともに、今後増加の見込める国や地域からの観光客をターゲットにした観光客誘致を広域で実施していくために観光 DMO の確立を目指して広域連携を推進する。併せて、志摩市観光協会のインバウンド専門員のノウハウとネットワークを活用できる人材を複数人育成し、観光関連産業の企業努力を促すことを通じて、市内の外国人観光客受け入れ環境の強化を図る。		
KPI	・平成 31 年度に志摩市を訪れる外国人観光客数が 100,000 人以上 ・平成 31 年度の外国人観光客に占める東南アジアからの観光客の割合が 20 %程度 ・平成 31 年度の外国人観光客に占める欧米からの観光客の割合が 10%程度 ・伊勢志摩地域における地域連携 DMO が構築されている		
検討内容	何を	①志摩市観光協会へのインバウンド専門員の配置 ②志摩市単独の地域DMOの確立 ③伊勢志摩地域の地域連携DMOの確立を目指した広域連携の推進	
	何（誰）に	外国人観光客（あるいは観光関連事業者とするか？）	
	誰と	①志摩市観光協会 ②志摩市観光協会・志摩スポーツコミッション及び志摩市の観光関連事業者 ③伊勢志摩観光コンベンション機構とその関係団体及び観光関連事業者（三重県、伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町）	
	どうやって	①志摩市観光協会へのインバウンド専門員の配置については、継続事業であるため引き続き実施するが、観光協会への補助金から委託料に変更する。 『インバウンド専門員のノウハウとネットワークを活用できる人材を複数人育成し、観光関連産業の企業努力を促す』ためには、なお検討が必要。 ②地域DMOについては、三重県のDMO形成推進事業により、志摩観光協会と志摩スポーツコミッションの連携で行う。 ③地域連携DMOは、母体となる伊勢志摩観光コンベンション機構と連携・協働しつつ、構成市町とも連携を図り推進する。	
	どこで	①②志摩市 ③伊勢志摩地域	



観光商工課

施策No.	4 - 6	事業名	地域をめぐる観光消費拡大事業
目 的		・主に観光客向けに販売、提供されているものの域内調達率を上げるとともに、観光客の市内の周遊性を高めることで、観光消費額を上げて地域に残るお金を増やす。	
事 業 内 容		・商工会、観光協会などと連携して宿泊業や飲食業などの観光関連産業の事業者を対象に、事業者が販売、提供しているものの域内調達率を把握し、その向上を促すことで、観光消費の域内循環を増やす。併せて、観光客の周遊性を確認するために、市内を観光する宿泊客を対象に、特定の区域の飲食店等で使用できるクーポン券等の仕組みを導入し、クーポン券を利用する観光客の宿泊先と飲食店の空間的な配置を明らかにすることで、観光客の周遊性を把握したうえで効果的に観光客の消費額を増やす仕組みを検討する。	
KPI		・観光消費額及び観光関連産業の域内調達率に関する調査に協力してくれた事業者の割合が70%以上 ・観光消費額及び観光関連産業の域内調達率が把握できている ・制度を試行した区域における観光消費額が導入前に比べて10%以上増加	
検 討 内 容	何 を	①域内消費額と域内調達率の把握 ②クーポンがついた商品券の販売による観光消費の拡大	
	何（誰）に	①宿泊業や飲食業などの観光関連産業の事業者 農水産物の生産者 ②観光客	
	誰 と	①商工会、観光協会などの関係団体と調査会社 ②-1：利用店等：飲食店、土産物店、レジャー施設等 ②-2：販売や精算等：観光協会、商工会、民間事業者など	
	どうやって	①商工会、観光協会などの関係団体の協力のもと、専門の調査会社に委託すが、後年度も引き続き把握できるような体制を構築する。 ②ターゲットとなる観光客や、周遊させたいルートを選定したうえで、参加を希望する事業者を募集して、クーポン等の仕組みを検討する。	
	ど こ で	①市内全域 ②賢島から鵜方駅周辺など地域を限定してスタートする	



水産課

施策No.	4 - 7	事業名	未利用資源を活用した漁業振興事業
目 的	・ 生業としての漁業の魅力をさらに高めるため、地域としての流通頻度の低い、または未利用となっている水産物（以下、「未利用資源」という）を活用した資源管理型の漁業の可能性を検討し、試行を通じて漁業を振興する。		
事 業 内 容	・ 漁業者や関係機関と共に、活用できる未利用資源を定め、その資源を枯渇させないように資源管理型漁業や環境負荷の小さい漁業を検討する。そのうえで、具体的な漁業モデルの試行を通じて、安定的に収入が得られるような漁業の振興を図る。		
KPI	・ 未利用資源として定めた水産物を対象に資源管理型の漁業等を試行した件数が延べ2件以上 ・ 試行で得られた水揚げ高が延べ1,000万円以上		
検 討 内 容	何 を	○ 未利用資源の活用を検討する	
	何（誰）に	○ 未利用資源	
	誰 と	○ 漁業者 ○ 取組を理解し連携しようとする漁協支部 ○ 水産試験場	
	どうやって	① 取組を理解し連携しようとする漁協支部を発見する。 ② 未利用資源を検討する。 ③ 資源管理型漁業・栽培漁業を検討する。 ④ 試行する。 ⑤ 試行結果を分析し、継続の可否について判断する。	
	ど こ で	取組を理解し連携しようとする漁協支部	

事業の枠組み	<pre> graph TD subgraph Framework [事業の枠組み] direction LR Fishermen[漁業者] <--> FisheryAssoc[漁協] FisheryAssoc <--> AquacultureLab[水産試験場] City[市役所] -- "協議・方針決定" --> FisheryAssoc City -- "提案" --> FisheryAssoc City -- "調査・協力依頼" --> AquacultureLab AquacultureLab -- "結果報告" --> City end FisheryAssoc -- "活用可否決定・調査・研究" --> UnusedFund[未利用資] AquacultureLab -- "調査・研究" --> UnusedFund </pre> The diagram illustrates the business framework. A dashed box encloses the core stakeholders: Fishermen (漁業者), Fishery Association (漁協), and Aquaculture Laboratory (水産試験場). The City Office (市役所) is positioned below this group. Arrows indicate the flow of information and resources: Fishermen and the Fishery Association have a bidirectional relationship. The Fishery Association and the Aquaculture Laboratory also have a bidirectional relationship. The City Office provides 'Agreement and Policy Decision' (協議・方針決定) and 'Proposal' (提案) to the Fishery Association, and 'Investigation and Cooperation Request' (調査・協力依頼) to the Aquaculture Laboratory. In return, the Aquaculture Laboratory provides a 'Result Report' (結果報告) to the City Office. Above the dashed box, the 'Unused Funds' (未利用資) are shown, receiving input from both the Fishery Association (labeled 'Decision on Utilization/Investigation/Research' - 活用可否決定・調査・研究) and the Aquaculture Laboratory (labeled 'Investigation/Research' - 調査・研究).
検討事項	
スケジュール	

観光商工課

施策No.	5 - 1	事業名	地域の仕事カケモチ型就業推進事業
目 的	・志摩市ならではの仕事に複数従事することで、一年を通じて安定した収入が得られるような働き方の検討と試行を通じて、雇用の創出と産業振興を図る。		
事業内容	・水産業、農業、レジャー産業、宿泊業など繁忙期の異なる仕事を対象に、どの産業で、いつ頃、どれくらい人手が不足しているかを明らかにしたうえで、どういった産業の掛け持ちが実現できるかを多様な事業者と共に検討し、地域おこし協力隊等の制度も活用しながら、そうした働き方を実践する若者を集めて試行することで、様々な仕事を掛け持ちする働き方を提供できる仕組みを地域に構築する。		
KPI	・制度に賛同してカケモチ型の就業者を受け入れてくれる事業者が平成 31 年度に 30 者以上 ・カケモチ型の就業を実践する人の数が延べ 5 人以上		
検討内容	何を	季節限定などの仕事に複数従事する働き方を実現させる	
	何（誰）に	季節によって短期の仕事に従事している者（しようとする者）	
	誰と	・水産業、農業、レジャー産業、宿泊業など繁忙期の異なる事業者とその団体（漁協や水産高校、志摩自然学校、里海学舎など） ・漁業等の廃業を検討している事業者	
	どうやって	・入れの可能なレジャー産業や漁業などの事業者を募り、どういった産業の掛け持ちが実現できるかを多様な事業者と共に検討する。 ・新規に一次産業を始める者については、廃業を検討している事業者からの協力を得て支援する。 ・地域おこし協力隊等の制度も活用して、多様な働き方を試行する。	
	どこで	志摩市内（未定）	

事業の枠組み	水産業、農業、レジャー産業、宿泊業などの繁忙期の異なる事業者（漁協、農協、志摩自然学校、里海学舎、水産高校、など） 後継者確保等必要とする業界へ投入 任用 地域おこし協力隊 募集・調査・検討 志摩市 ニーズ調査マッチング ニーズ調査マッチング 連携雇用 季節によって短期の仕事に従事している人
検討事項	・ 具体的な繁忙期の異なる事業者の把握 ・ カケモチ型就業を行おうとするものの募集（地域おこし協力隊？）
スケジュール	地域おこし協力隊を利用するならば調整する

観光商工課

施策 No.	5- 2	事業名	志摩市を元気にする創業及び事業拡大支援事業
目的	・業種にこだわらず志摩市の活性化に資する事業を志摩市でおこそうとする主体や事業を拡大しようとする主体を、創業や事業拡大のための資金調達に関わる多様な主体と共に支援することで、創業や事業拡大を促して地域に仕事を創出する。		
事業内容	・志摩市における創業や事業拡大に関わる支援の仕組みを整理したうえで、志摩市商工会、地域金融機関等と連携して、創業や事業拡大しようとする主体を支援する仕組みを構築する。そのうえで、創業等に当たってのアドバイスや指導を構築された仕組みで行い、さらに審査を行った上での資金調達の助成といった支援を行う。		
KPI	・創業等の相談を受けたもののうち審査を行った件数が延べ10件以上 ・審査を行った件数のうち創業等を実現した件数が延べ3件以上		
検討内容	何を	創業者や事業の拡大を行う者の支援	
	何（誰）に	創業希望者や事業拡大希望者	
	誰と	商工会 金融機関	
	どうやって	・市役所はワンストップ窓口 ・創業希望者の創業プラン及び希望を聞き最も適した金融機関へ繋ぐ ・支援機関は商工会及び市内金融機関 ・支援機関は、それぞれの創業支援プランにより支援の可否を決定 ・支援機関が支援を決定した創業希望者のプランを市が審査し、市独自の支援策を決定	
	どこで	志摩市内	

事業の枠組み	1) 相談、企画案の提示 2) 申請者の紹介・案内 3) 申請者の受付可否 4) 協定金融機関の案内 5) 支援制度に申請 6) 支援制度による支援 7) 志摩市による追加支援 ※ 協定金融機関の支援が難しい場合には、志摩市創業支援事業での支援を検討。 協定金融機関の支援制度 三重銀行 みえぎんビジネスプランコンテスト 第三銀行 ビジネスローンS 百五銀行 創業塾 ・協定金融機関において、事業計画書等による申請者の審査。 ・支援対象者を選定し、投資や経営コンサルなどの事業支援を実施。 申請者＋協定金融機関の支援 志摩市 創業・事業拡大 日本政策金融公庫 協調融資「トリプル」の活用 ★ 志摩市を元気にする創業・事業拡大支援補助金 ・創業応援補助 ・事業拡大支援補助 ・クラウドファンディング支援補助 ・利子補給 ・家賃補助
検討事項	・市単独の支援内容 ・市の審査体制 ・支援期間
スケジュール	・平成28年度中に制度設計し平成29年度から相談、支援が可能な体制を構築

観光商工課

施策No.	5 - 3	事業名	鵜方駅周辺の賑わい復活事業
目 的	・市内で最も乗降者数の多い鵜方駅周辺の空き店舗を活用した創業支援を実施して、駅周辺に賑やかさを取り戻すとともに、駅周辺を周遊する市民と観光客の数を増やして、仕事と雇用を創出する。		
事業内容	・鵜方駅周辺の空き店舗を活用した飲食店や小売店の創業を支援するため、市で借り上げるなどした空きテナントを一定の要件を満たした希望者に安く貸し出すチャレンジショップ事業と、チャレンジショップでの経験を生かして鵜方駅周辺で経営を始めようとする事業者の店舗改修費や備品購入費等の必要経費を助成する事業を行う。併せて、空き店舗に伊勢志摩を代表するような有名店の誘致などを推進し、鵜方駅周辺に賑わいを取り戻す。		
KPI	・平成 31 年度に鵜方駅周辺の店舗利用者数が平成 28 年度に比べて 20%以上増加 ・鵜方駅周辺に活気を感じる人の割合が 70%以上 ・鵜方駅周辺で新たに経営を始めた事業者数が延べ 2 者以上		
検討内容	何を	鵜方駅周辺の空き店舗の活用	
	何（誰）に	鵜方駅前周辺の利用者（市民から観光客へ波及）	
	誰と	近鉄などの空き店舗所有者、商工会、鵜方駅前振興会など	
	どうやって	・鵜方駅周辺の空き店舗情報を調査したうえで、その所有者の意向を確認する 【調査・意向確認前の案】 ・うがたファミリープラザ等でチャレンジショップによる創業支援事業 ・同時に伊勢志摩を代表するような有名店の誘致 ・鵜方駅周辺での店舗改修費や備品購入等を助成する創業支援事業 ・鵜方駅周辺の周辺整備	
	どこで	鵜方駅周辺（成功すれば他地区でも検討）	

事業の枠組み	<pre> graph TD A[志摩市役所] -- "募集・補助等" --> B((伊勢志摩の有名店)) A -- "支援" --> C((空き店舗利用者)) D[商工会] -- "連携・協力" --> A D -- "経営指導等" --> C A -- "誘致" --> B B -- "出店" --> E([鵜方駅周辺空き店舗]) C -- "出店" --> E </pre> The diagram illustrates the business framework. At the top is the Shima City Office (志摩市役所). It has a downward arrow labeled '募集・補助等' (Recruitment and subsidies, etc.) to a circle labeled '伊勢志摩の有名店' (Famous shops in Ise-Shima). It also has a downward arrow labeled '支援' (Support) to a circle labeled '空き店舗利用者' (Vacant shop users). To the right is a hexagon labeled '商工会' (Chamber of Commerce and Industry). A double-headed arrow labeled '連携・協力' (Cooperation and collaboration) connects the City Office and the Chamber. An arrow labeled '経営指導等' (Business guidance, etc.) points from the Chamber to the '空き店舗利用者' circle. An arrow labeled '誘致' (Attraction) points from the City Office to the '伊勢志摩の有名店' circle. Both circles have downward arrows labeled '出店' (Outlet) pointing to a large oval at the bottom labeled '鵜方駅周辺空き店舗' (Vacant shops around Tsurukari Station).
検討事項	【調査・意向確認後】 ・実施主体の検討 ・チャレンジショップによる創業支援事業の詳細 ・創業支援助成事業の詳細 ・誘致する有名店の選考 ・情報発信事業を加えるか ・志摩市駅を検討するか ・地域再生事業等を活用するか
スケジュール	まず、近鉄等の駅周辺事業者の意向の確認と周辺調査を並行して行う

観光商工課

施策No.	5 - 4	事業名	志摩市におけるガイド業の創出事業
目 的	・ガイド業という事業に対する関係者の理解を深め、志摩市の多様な自然や文化、地域ごとの街並みや暮らしなどを題材にした有償のツアーを実施する機会を設けて、ガイド業という事業の創出を促す。		
事業内容	・ガイド業に興味をもつ市民及び有識者や関係団体と共に、近隣のガイド業者が実施するガイドツアーを体験するなどしてガイド業に対する理解を深め、市内の自然、文化、歴史、暮らし、街並みなどを題材にした有償のガイドツアーの企画と提供を実践することを通じて、ガイド業の創出を促す。併せて、ガイド業が成り立つ素地を構築するため、地域の観光におけるガイドツアーという旅行商品の活用について観光関連事業者とともに検討する。		
KPI	・ガイド業で収入を得る人の数が平成 31 年度に 20 人以上 ・ガイドツアーを専門に扱う事業者が平成 31 年度に 1 者以上		
検討内容	何を	①ガイド事業者の育成 ②ガイド事業の地域への定着	
	何（誰）に	①ガイド業を行おうとするもの ②観光関連事業者	
	誰と	観光関連事業者や関係団体、近隣のガイド業者、ガイド利用者（モニター）	
	どうやって	・ガイド業を行おうとするもの、ガイド業に興味をもつ市民に、近隣のガイド業者が実施するガイドツアーを体験するなどしてガイド業に対する知識・理解を深める。 ・チームによるガイドもしくは個人によるガイドなど、自分に合ったスタイルを構築していく。 ・その後、有償のガイドツアーの企画と提供を実践する。 ・並行して、地域の観光におけるガイドツアーという旅行商品を浸透させることを検討する。	
	どこで	モデル地区：鵜方駅北口周辺～鵜方小学校付近	

事業の枠組み	
検討事項	・ 有償のガイドツアーの企画と提供を实践する主体の検討 ・ 商工会や観光協会との連携・参加体制の検討
スケジュール	○ガイド業養成講座 第1回「ガイド業の基礎」(4/15) 第2回「地域資源のテーマの発見」(5/11) 第3回「プログラム概要・企画書作成」(6/13) 第4回「現場でのシナリオ読みと基礎技術」(7/13) 第5回「現場練習・モニターツアーに向けて」(9/6) 第6回「現場練習・モニターツアーに向けて」(10/4) 第7回「モニターツアー開催」(12/27)

総合政策課

施策No.	5 - 5	事業名	高齢者と障がい者とその家族のための観光サービス創出事業
目 的	健康面に不安を抱いている高齢者や障がい者とその家族が、安心して観光できるサービスを、異業種間の連携を促すことを通じて、地域に構築する。		
事 業 内 容	社会福祉協議会、介護事業者、福祉タクシー事業者、鉄道会社、高齢者や障がい者の受け入れに積極的な宿泊業者、ガイド業者などと共に、それぞれの事業者が連携する形で高齢者や障がい者の方々とその家族が安心して観光を楽しめるサービスを検討し、具体的な課題を把握するための試行や事業性を確認するためのモデル事業の実施を支援して、新しい観光サービスの構築を促す。		
KPI	- 高齢者や障がい者の観光を支援するサービスが構築されている - 高齢者や障がい者の観光を支援するサービス業に参画する事業者の数が平成 31 年度に 50 者以上		
検 討 内 容	何 を	高齢者と障がい者の観光を支援するサービスを構築する	
	何（誰）に	観光客のうち、健康面に不安を抱いている高齢者や障がい者とその家族（特に近鉄で直結する大阪、名古屋、京都などを意識して実施する）	
	誰 と	観光、交通、介護等の事業者と関係団体 観光：宿泊、飲食、レジャー等の事業者と観光協会など 交通：近鉄、タクシー、福祉タクシー、移動支援サービス等の事業者など 介護：介護事業者、社会福祉協議会、伊勢志摩バリアフリーツアーセンターなど	
	どうやって	- 関係する団体が課題の洗い出しなどから行う。 - 観光、交通事業者の介護資格取得は、がんばる市民を応援する事業を利用する - 介護事業者のガイド育成は、志摩市におけるガイド業の創出事業を利用する 3 者で事業体を起こす場合は、志摩市を元気にする創業及び事業拡大支援事業を利用する ※バリアフリー化などのハード面の支援も検討する	
	ど こ で	志摩市（ただし、志摩市の宿泊施設から伊勢神宮などの市外への観光や、大阪、名古屋、京都からの車中を含む）	

事業の枠組み	
検討事項	連携の主体をどこに置くか ハード面の整備をどこまで支援するか
スケジュール	① 7月20日に第1回目検討会議 ※以降継続して検討する。

水産課、農林課

施策No.	5 - 6	事業名	6次産業化推進事業
目 的	・生産者による生産量の増加、加工業者による商品開発及び販売業者による多様な販路の構築を支援することで、志摩市の農林水産物を活用した6次産業化を推進する。		
事 業 内 容	・志摩市のあらゆる生産物のなかから、6次産業化の対象とする生産物を選び、生産、加工、販売の役割を明確にしたうえで、どこでどれだけ誰が生産量を増やし、どこで誰がどうやって加工して、どこで誰に誰が販売するかを想定するとともに、販売価格が生産者、加工業者、販売業者のそれぞれにどのように分配されるかも明らかにした形の農水商工連携による6次産業化を検討する。そのうえで、具体的な6次産業化の支援にあたっては、生産者、加工業者及び販売業者の3者の連携が明確な事業を対象に、生産、加工及び販売のステージごとに必要なソフト面、ハード面の支援する。		
KPI	・6次産業化を推進した農林水産物にかかる生産業、加工業また販売業に新たに参入した事業者の数が延べ10者以上 ・平成31年度に、6次産業化を推進した農林水産物の生産者のうち平成28年度に比べて利益が増えたと感じる人が80%以上		
検 討 内 容	何 を	志摩市で生産された農林水産物を活用した6次産業化を推進する	
	何（誰）に	○ 農産物生産者、漁業者、加工業者、販売業者 ○ 農協、漁協	
	誰 と	○ 農産物生産者、漁業者、加工業者、販売業者 ○ 農協、漁協 ○ 商工会	
	どうやって	① 6次産業化の可能性のある生産物を検討する。 ② 加工方法を検討する。 ③ マーケティング調査を実施する。 ④ 参画する生産者、加工業者、販売業者をマッチングする。 ⑤ 必要な条件整備を検討し支援する。 ⑥ 事業実施。	
	ど こ で	市内一円	

事業の枠組み	
検討事項	加工施設整備に係る補助金の割合
スケジュール	H28～29 現在取り組んでいる「きんこ」「あかもく」の6次産業化を市民主導で事業化する。 H28～ 「きんこ」「あかもく」以外の具体的な6次産業化可能性産物調査。

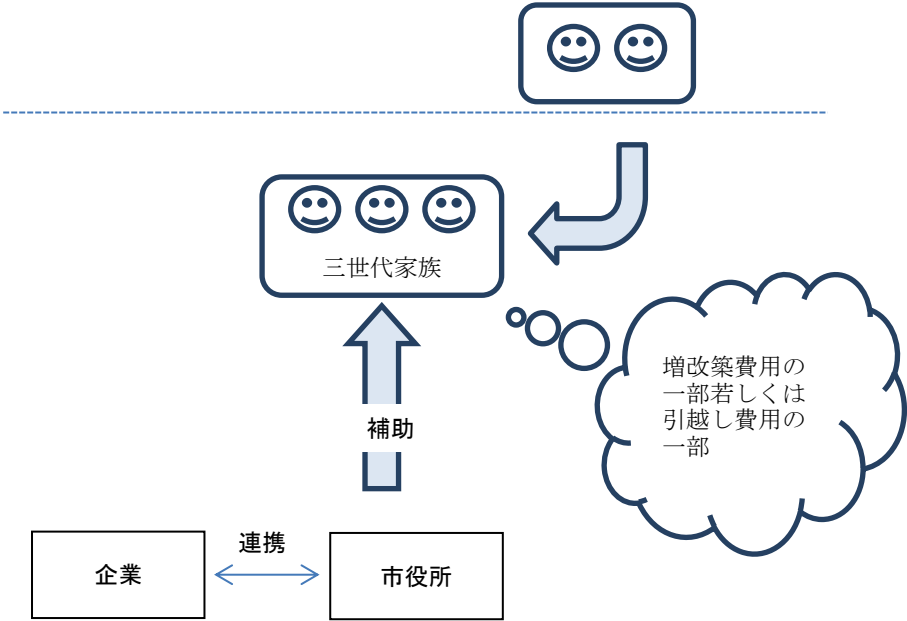
環境課

施策No.	6 - 1	事業名	伊勢志摩国立公園の魅力向上事業
目的		・伊勢志摩国立公園における美化運動、景観形成、自然公園施設の維持管理等を実施し、市民の環境意識の向上を図り、国立公園に暮らすという市民意識を高めるとともに、訪れる人も気持ちよく楽しめる環境のまちづくりを進める。	
事業内容		・主要な道路等のゴミ拾い、美観を損ねている草木の手入れ、歩道や展望所等の清掃といった美化運動、景観形成、自然公園施設の維持管理等の活動を対象に、活動内容と開催日を定めて、年1回以上、志摩市全域を対象に国立公園の魅力を向上することを目的とした活動に取り組む。	
KPI		・事業に参加する市民の数が年間1,500人以上 ・国立公園のなかで暮らしているということを意識している市民の割合が90%以上	
検討内容	何を	○ 市内一斉美化運動、景観形成、自然公園施設の維持管理を実施する。 ○ 事業が定着し、民間事業者の協力が得られるようになれば不法投棄の撤去についても取り組む。	
	何（誰）に	○ 市民（自治会） ○ 民間事業者	
	誰と	○ 市民（自治会） ○ 民間事業者	
	どうやって	① 市自連に事業提案する。 ② 開催日、方法等を市自連とともに検討する。 ③ 民間事業者へ開催趣旨等を説明し、協力の打診を行う。 ③ 市民及び民間事業者に開催を周知し、参加者を募る。 ④ 事業実施。	
	どこで	市内全域	

事業の枠組み	<pre> graph TD subgraph Citizens_Box [] direction TB Citizens[市民] LocalGov[自治会] PrivateBiz[民間事業者] LocalGov <--> 相談 PrivateBiz PrivateBiz <--> 協力 LocalGov end LocalGov -- 事前相談 --> EC[実行委員会] PrivateBiz -- 委員参画 --> EC EC -- 委員参画 --> LocalGov EC -- 委員参画 --> PrivateBiz EC -- 協議検討決定実施 --> CityOffice[市役所] CityOffice -- 参加者数等 --> EC CityOffice -- 実績公表 --> EC CityOffice -- 一部業務委託 --> PrivateBiz EC -- 除却・伐採 --> Disposal[〇道路捨てられた ゴミ・不法投棄 〇景観を損ねる樹木・雑草等] Disposal -- ゴミ等処理 --> End[] </pre>
検討事項	○ 交通安全対策 ○ 開催時期 ○ 協力民間事業者への特典 ○ 市民への特典 ○ 傷害保険
スケジュール	H27 制度の検討 H28 市自連との協議、市内一斉清掃活動清掃活動実行委員会立上 H29 実施

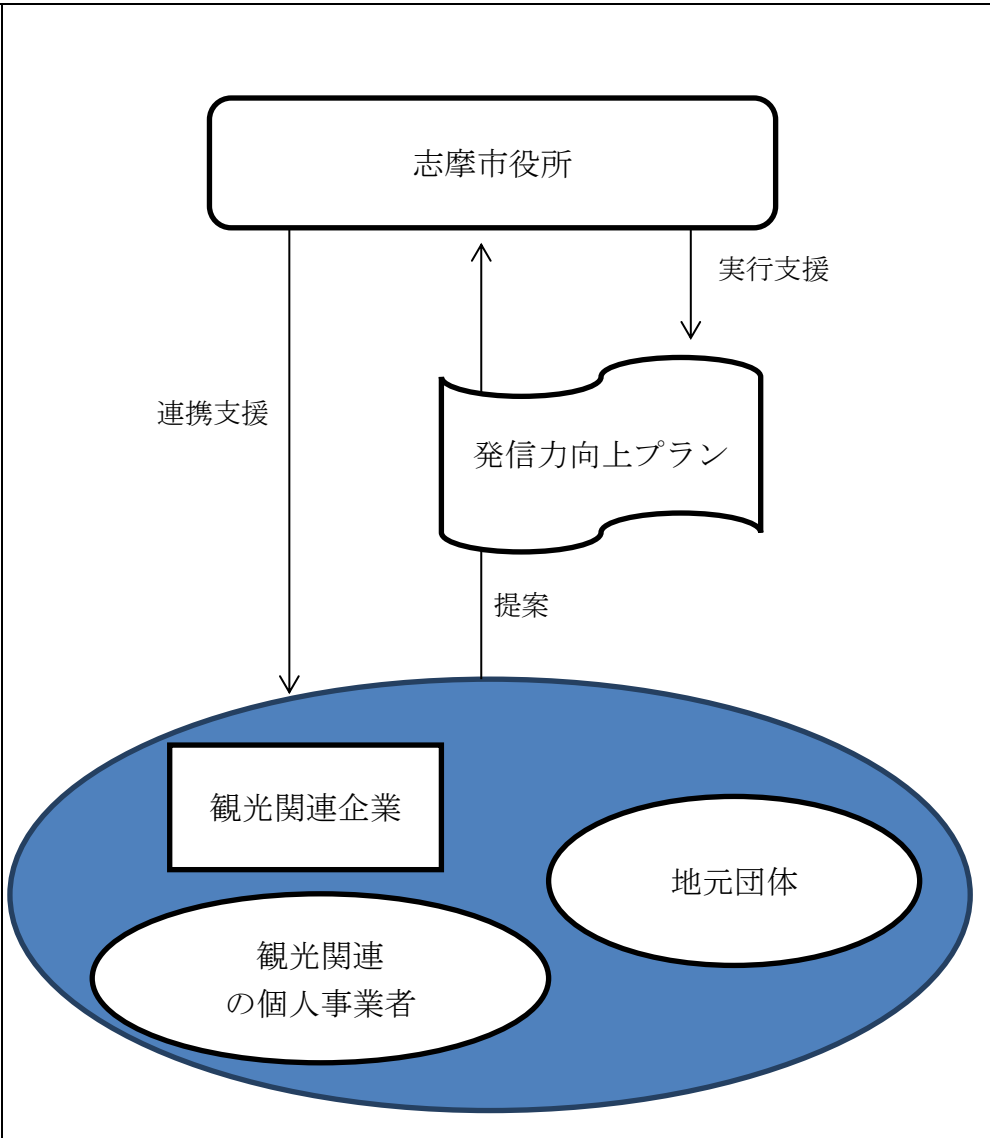
総合政策課 廃止

施策No.	6 - 2	事業名	三世代同居推進事業
目 的	・三世代が協力して暮らす世帯を増やすことで、育児や家事など様々な面で助け合える家族を増やし、暮らしの安心感や暮らしやすさを向上させ、子どもを産み育てやすい環境を醸成する。		
事 業 内 容	・三世代同居を始める世帯のうち、同居するための新改増築もしくは引っ越しにかかる費用の一部を補助する。併せて、民間事業者と協力して、市内で三世代同居をしている世帯を対象に、三世代がともに楽しめるような特典を提供する。		
KPI	・制度を活用して三世代同居を始めた世帯数が延べ 15 世帯以上 ・平成 32 年の国勢調査で三世代同居の世帯数が 300 世帯以上		
検 討 内 容	何 を	三世代で住むために引っ越しをした世帯への支援	
	何（誰）に		
	誰 と	三世代家族、（自治会、内会など）	
	どうやって	志摩市の広報媒体を利用して	
	ど こ で		

事業の枠組み	 The diagram illustrates the business framework for supporting three-generation families. At the bottom, a box labeled '企業' (Company) and a box labeled '市役所' (City Office) are connected by a double-headed arrow labeled '連携' (Cooperation). An upward arrow labeled '補助' (Subsidy) points from the '市役所' box to a box labeled '三世代家族' (Three-generation family), which contains three smiley faces. A thought bubble next to the '三世代家族' box contains the text: '増改築費用の一部若しくは引越し費用の一部' (Part of the renovation cost or part of the relocation cost). A curved arrow points from the '三世代家族' box to a box at the top containing two smiley faces, representing the final beneficiaries of the support.
検討事項	① 過去の事例は対象としない ② 同敷地内の世帯分離家族は対象か ③ 証明するものは住民票だけでよい ④ 引っ越し後の住居期間を設けなくてよい
スケジュール	平成28年度補正予算での対応と考えて、年度末までに補助金交付要綱を告示する必要がある。

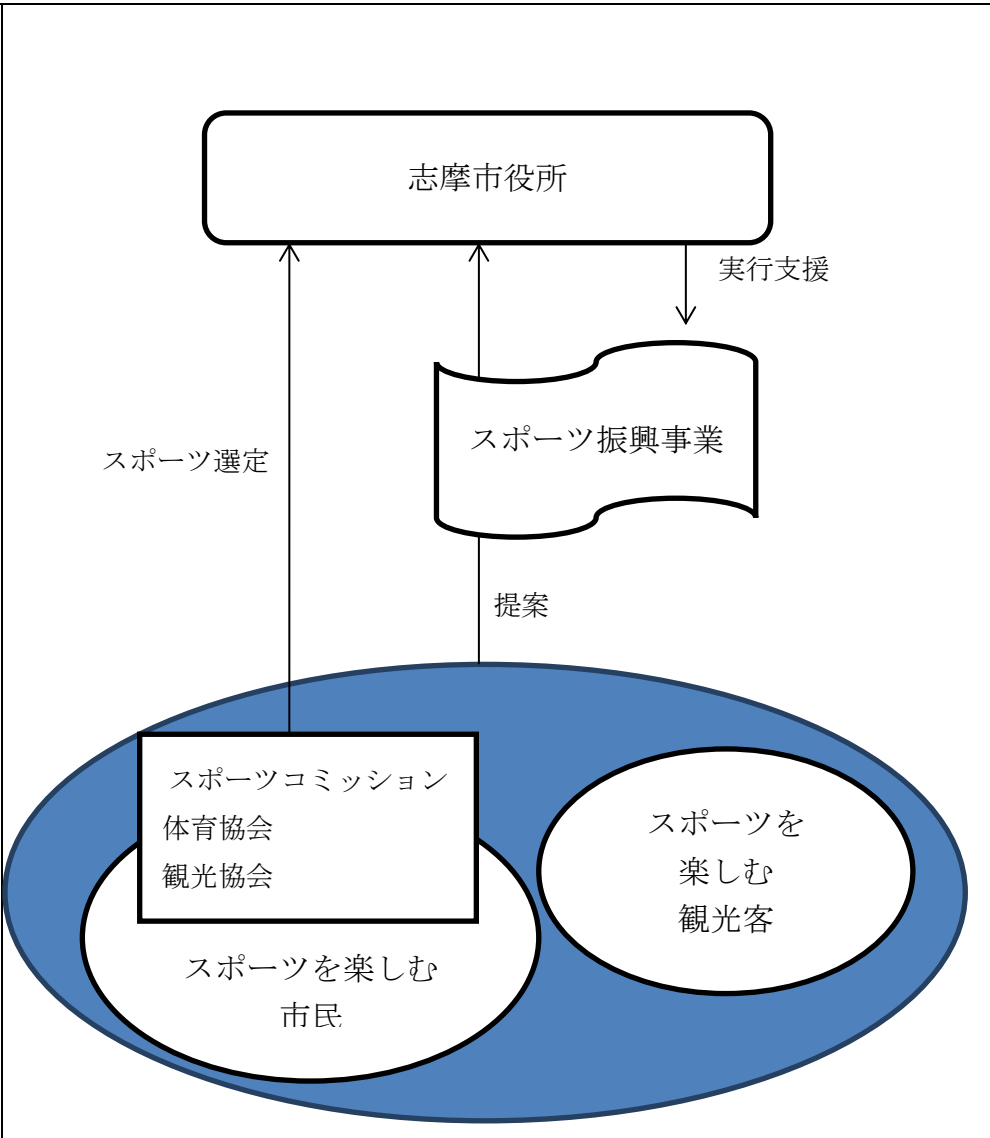
観光商工課

施策No.	6 - 3	事業名	賢島の魅力発信力向上事業
目 的	・ 賢島に関わる事業者の連携と創意工夫を促し、観光客のニーズと地域の特性を踏まえながら志摩の魅力を発信する拠点としての賢島の役割の強化を図る。		
事 業 内 容	・ 志摩市の魅力を発信する拠点としての賢島の特性や利点を整理し、どのように魅力の発信力を高められるかを検討する場として、賢島で観光関連産業を営む事業者や賢島を中心に活動する団体等が協議し合う場を設ける。そのうえで、協議の場集まったそれぞれの連携と創意工夫に基づく検討結果の実現を支援する。		
KPI	・ 賢島に関わる事業者の連携と創意工夫で取り組まれた事業が延べ5件以上 ・ 賢島を訪れる観光客のうち志摩市の魅力を感じてもらえた人の割合が80%以上		
検 討 内 容	何 を	賢島を志摩の魅力を発信する拠点として強化する	
	何（誰）に	観光客	
	誰 と	賢島の宿泊、飲食、土産物店、レジャー、交通などの事業者と団体（個人の事業者に、近鉄、志摩観光ホテル、賢島塾などを加える）	
	どうやって	・ 賢島の関係者が集まる場を設けて、ワークショップなどを通じて、それぞれの事業者の相互理解や、賢島の特性・利点などの整理と共有を行う。 ・ それぞれの連携と創意工夫に基づく、賢島の魅力発信力向上プランをまとめる。 ・ プランの実現を市が支援する。 ※地域再生計画などの利用を検討する	
	ど こ で	賢島（賢島から交通の連絡のある地域を意識する）	

事業の枠組み	 The diagram illustrates the business framework. At the top is a rounded rectangle labeled '志摩市役所' (Shima City Office). Below it is a wavy-edged rectangle labeled '発信力向上プラン' (Communication Power Enhancement Plan). At the bottom is a large blue oval containing three white shapes: a rectangle labeled '観光関連企業' (Tourism-related companies), an oval labeled '観光関連の個人事業者' (Individual business operators related to tourism), and another oval labeled '地元団体' (Local organizations). Arrows indicate the following relationships: a downward arrow from '志摩市役所' to '観光関連企業' labeled '連携支援' (Cooperation support); an upward arrow from '発信力向上プラン' to '志摩市役所' labeled '実行支援' (Implementation support); and an upward arrow from the blue oval to '発信力向上プラン' labeled '提案' (Proposal).
検討事項	ワークショップ等を主催する主体を設けるか
スケジュール	平成２８年度中に、プラン策定まで行う。

観光商工課

施策No.	6 - 4	事業名	地域の特色を生かしたスポーツのまちづくり事業
目 的	・市内各地域において、各地域の特色を生かせるスポーツの振興を通じて、市民と観光客の双方がスポーツを楽しめるまちづくりを推進する。		
事業内容	・志摩スポーツコミッション、志摩市体育協会、志摩市観光協会などの関係団体と共に、市内各地域において各地域の特色を生かせるスポーツを、種目、季節及び楽しみ方の3つの観点から整理するとともに、多様な主体から地域を生かしたスポーツ振興の具体的な提案を募集する。そのうえで、整理または提案されたもののうち、定着しているスポーツ振興の取り組みは継続するとともに、新しく市民と観光客が地域で楽しめるスポーツについてはその振興を支援する。		
KPI	・地域の特色を生かしたスポーツ振興に取り組む地域の数が増え20地域以上		
検討内容	何を	市民と観光客を対象にしたスポーツの振興	
	何(誰)に	市民と観光客	
	誰と	志摩スポーツコミッション、志摩市体育協会、志摩市観光協会など	
	どうやって	・関係団体と共に、地域・種目・季節の観点で下記の楽しみ方を整理。 参加型：志摩市で行われるスポーツ大会に選手として参加する（ロードパティ、ツーデーウォーク、トライアスロンなど） 観戦型：志摩市で行われるスポーツイベントを観戦する（三重国体など） 趣味型：志摩市で盛んにおこなわれているスポーツを楽しむ（ゴルフ、サーフィン、自転車、釣りなど） 体験型：志摩市でなければ体験できないような独自のスポーツを楽しむ（シーカヤック、ビーチバレー、スクーバダイビングなど） 合宿型：大学やプロのアスリートの合宿を誘致する ・多様な主体からスポーツ振興の具体的な提案を募集して支援する。（定着している取り組みについても継続して支援する。）	
	どこで	種目に合わせて、市内で地区を指定する	

事業の枠組み	 The diagram illustrates the business framework. At the top is a rounded rectangle labeled '志摩市役所' (Shima City Office). Below it is a wavy-edged rectangle labeled 'スポーツ振興事業' (Sports Promotion Project). At the bottom is a large blue oval containing two white ovals. The left white oval is labeled 'スポーツを楽しむ 市民' (Citizens enjoying sports) and contains a smaller rectangle labeled 'スポーツコミッション' (Sports Commission) with '体育協会' (Sports Association) and '観光協会' (Tourism Association) listed below it. The right white oval is labeled 'スポーツを楽しむ 観光客' (Tourists enjoying sports). Arrows indicate the flow: 'スポーツ選定' (Sports Selection) from the citizens to the city office; '提案' (Proposal) from the citizens to the sports promotion project; and '実行支援' (Implementation Support) from the city office to the sports promotion project.
検討事項	市民と観光客の両方を対象に、「観光スポーツ都市宣言」だけではなくスポーツの振興として検討する
スケジュール	平成 28 年 3 月 観光スポーツ都市宣言

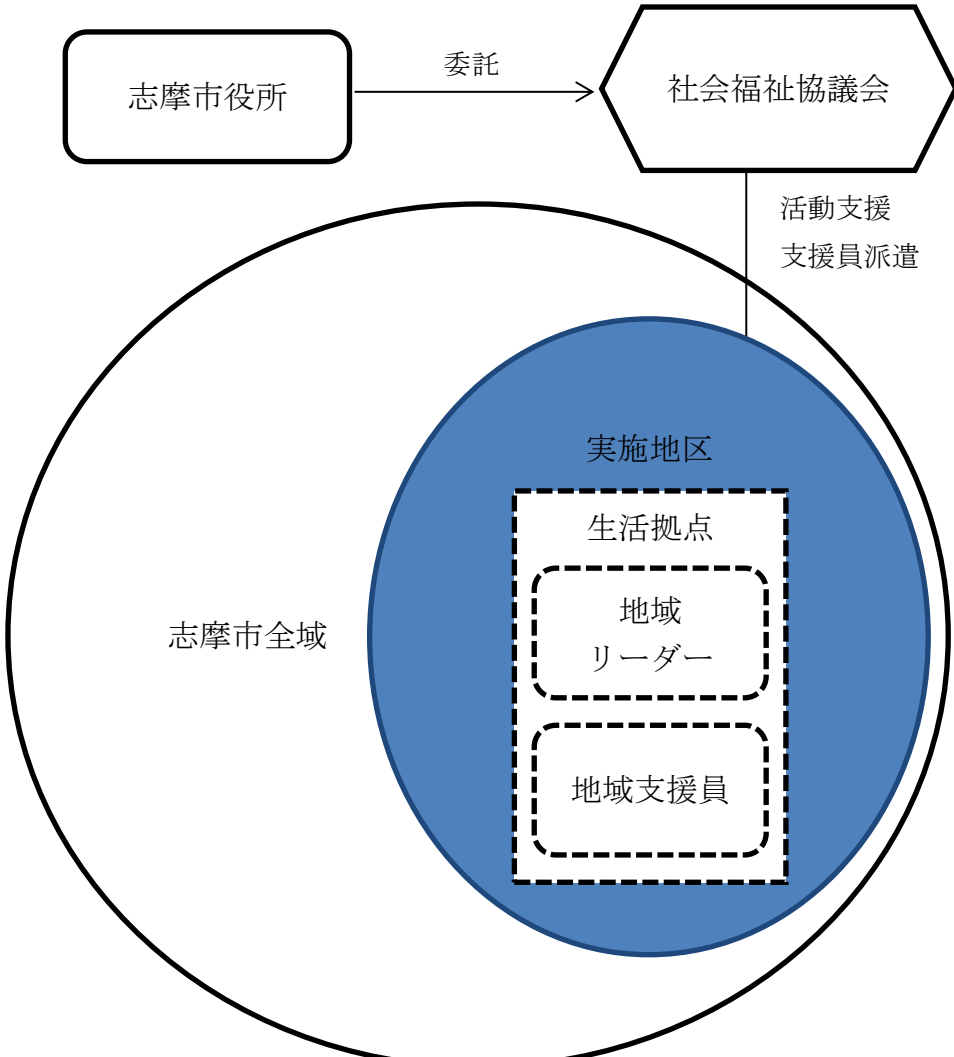
観光商工課

施策No.	6 - 5	事業名	地域の魅力を見つけて生かす観光まちづくり事業
目 的	・ 自然景観、歴史文化、街並み、日々の暮らし、人のつながり、地元ならではの食、古くからの生業など日常的な物事や当たり前のことを地域の観光資源として生かせる地域づくりを推進する。		
事業内容	・ 観光まちづくりに取り組む地区を定めて、その地区の観光まちづくりに意欲的な市民や事業者と共に、その地区を訪れる観光客の分析や地域の魅力を見つめ直す取り組みを実施して、観光資源となりうる地区のモノゴトを検討する。そのうえで、観光資源としたモノゴトを生かした商品やサービスの開発から提供までを試行し、地域に誇りを持ち、地域の魅力を発信する地域づくりを促す。		
KPI	・ 観光まちづくりに取り組む地域が延べ4地区以上 ・ 観光まちづくりに参画する市民や事業者のうち取り組み当初に比べて観光客や観光客とふれあう機会の増加を実感している人の割合が80%以上		
検討内容	何を	観光の視点や手法による地域づくり	
	何（誰）に	観光まちづくりに取り組む地区の住民	
	誰と	意欲的な住民や事業主体となりうる事業者 (地域の魅力を見つけるのは地区の住民だが、商品を選ぶのは観光客か)	
	どうやって	・ 対象とする地区を選定する。 ・ メンバーを募集して、観光客の分析や地域の魅力の洗い出しを行う。 ・ その結果から、観光資源となりうる地域の物事を検討する。 ・ さらに観光資源を生かした商品やサービスの開発から提供までを試行する。	
	どこで	観光客の減少している地区（志摩、大王）から検討する	

事業の枠組み	<pre> graph LR subgraph ShimaCity [志摩市全域] subgraph ImplementationArea [実施地区] BusinessOperator[事業者] end end BusinessOperator -- 分析 --> Tourist([観光客]) BusinessOperator --- RecruitmentLine[募集] RecruitmentLine --- ShimaCityOffice[志摩市役所] ShimaCityOffice -- 試行支援 --> TourismProducts[Tourism Products / Tourism Services] BusinessOperator -- 企画開発 --> TourismProducts TourismProducts -- 販売 --> Tourist </pre>
検討事項	市の役割、実施主体 DMOの取り組みと連動させるか（外国人観光客を含めるか）
スケジュール	

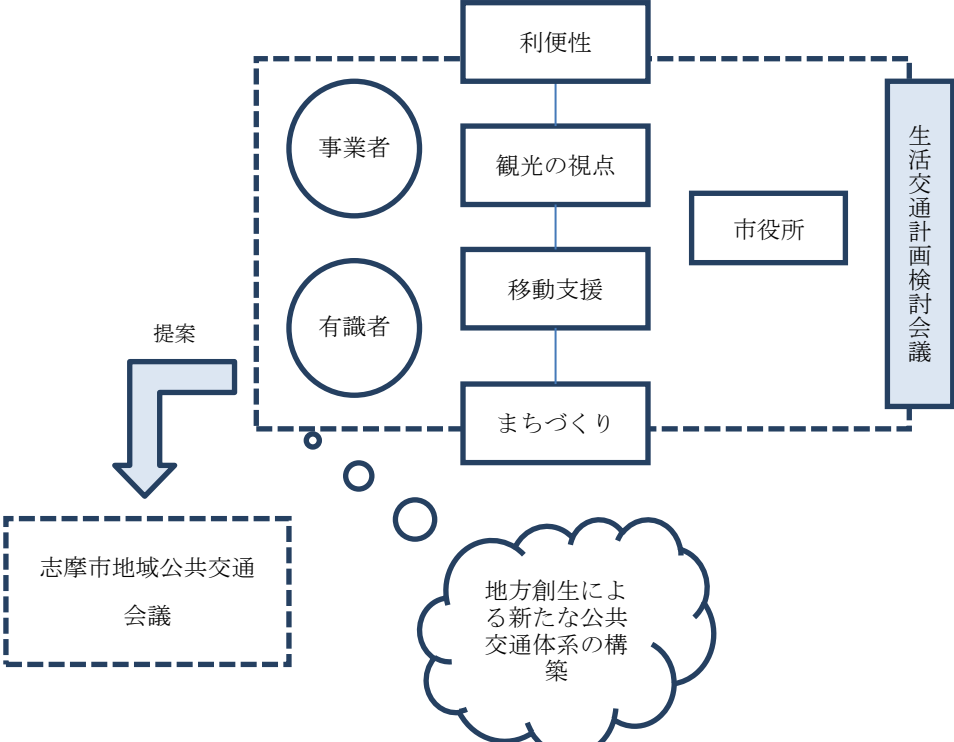
地域福祉課

施策No.	6 - 6	事業名	生活拠点づくり事業
目 的	・ 少子化と高齢化が進行する市内各地区において、住民と共に地区の現状やニーズを把握し、地区の課題を住民が主体となって解決できる仕組みを検討し、その実施の具体化を支援する。		
事 業 内 容	・ 事業を実施する地区を定めて、当該地区の住民を筆頭に地区に関わる多様な主体を集め、地域支援員等を積極的に介入させて地区の現状及び課題を整理したうえで、どのような方法で住民が主体となった課題解決ができるかを検討し、検討結果の実現に向けた取り組みを支援する。		
KPI	・ 住民が主体となって地区の課題解決に取り組む地区の数が延べ4地区以上		
検 討 内 容	何 を	地域課題を各地区の住民が主体となって解決できるような地域コミュニティの醸成（拠点となる場所は必ずしもなくてよい）	
	何（誰）に	地区の住民	
	誰 と	地区住民のリーダー、自治会、社会福祉協議会、各種団体など	
	どうやって	拠点での相談や、その解決ための活動を通じて地域コミュニティの強化を図る ・ リーダーの育成支援や、外部から活動を支援する地域支援員の導入 ・ リーダーや地域支援員が必要に応じて、コーディネートやマネジメントを行う ・ 解決方法について、市や各種団体の協力が必要な場合は、連携して対応する ※リーダーや地域支援員のコーディネートにより、地区内で解決できない場合は、協力者と繋げる役割までを担う。（リーダーや地域支援員が必ず解決するわけではない。）	
	ど こ で	的矢地区、間崎地区で実施し、その他の地域も調査、検討していく	

事業の枠組み	
検討事項	生活拠点づくりの支援方法 リーダーや地域支援員の育成 地区内で解決できない場合の支援 地域課題の解決に向けた継続できる仕組みづくり 的矢、間崎地区以外の地区へのアドバイザー支援等の実施内容
スケジュール	的矢と間崎をモデル地区に、平成２７年度は地域拠点の立ち上げと個別調査を実施、平成２８年度も引き続き同地区にてモデル事業としての展開を図る。その他の地区については、平成２８年度以降調査する

総合政策課

施策No.	6－7	事業名	これからの志摩市の地域交通検討事業
目 的	・人口減少、高齢化率の上昇、外国人観光客等の増加など今後想定される志摩市の社会状況下において、市内各地域と駅、病院、学校、商業施設、観光スポットなどの拠点を結ぶ有効な地域交通のあり方を描く。		
事 業 内 容	・地域交通に関わる主体及び有識者と共に、市内の交通に関わる各種計画で明らかにされた課題を見直すとともに、志摩ならではの海上交通の活用や各地で取り組まれる新しい交通の仕組みも参考にして地域交通を検討し、実現にあたっての課題も踏まえて地域交通のあり方を描く。そのうえで、市内の地域交通に関わる各種計画に検討結果を提案する。		
KPI	・将来に向けた有効な地域交通のあり方として提案する件数が延べ3件以上		
検 討 内 容	何 を	志摩市を総合的な分野で網羅する(公共)交通組織の設立	
	何(誰)に		
	誰 と	三重交通、近鉄、社協、観光関係、その他 公共交通会議と連携	
	どうやって	新たな構成員で構築する交通会議と既存の公共交通会議が連携して	
	ど こ で	市内全体のニーズを網羅した上で	

事業の枠組み	
検討事項	① 公共交通という観点で進めるのか？ 民間への支援型で進めるのか？ ② スクールバスは利用できるか？ その時は委託か直営化？ ③ 福祉分野、観光分野、通学分野のどの部分から協議していくか？ ④ 生活交通計画との整合性
スケジュール	※協議していく上で誰が参画するのかを明確にする。 ①他市の成功事例から学ぶ ②既存ルートをベースに何を増減していくのかをイメージする。

保険年金課

施策No.	6－8	事業名	子どもの医療費がかからないまちづくり事業
目 的	・ 0歳児から中学生までの入院及び通院にかかる医療費を無償化することで、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図り、子育てしやすい環境を整備する。		
事 業 内 容	・ 三重県とともに実施してきた0歳児から小学生までの医療費助成を拡充するかたちで、市内の中学生に医療費の受給資格証を交付し、中学生の入院及び通院にかかる医療費のうち保険が適用される費用について無償化する。ただし、一定額以上の所得を有する世帯は受給資格証の交付対象外とする。		
KPI	・ 対象者である中学生の90％以上が制度を利用している ・ 中学生の医療費助成を利用した全ての世帯が経済的な負担が軽減されたと感じている		
検 討 内 容	何 を	0歳児から中学生までの入院及び通院にかかる医療費を無償化する	
	何（誰）に	0歳児から中学生がいる世帯	
	誰 と		
	どうやって	市内の中学生に医療費の受給資格証を交付する。	
	ど こ で	志摩市内	

事業の枠組み	<pre> graph LR A[三重県] -- "1/2 医療費補助" --> C(小学生以下) B[志摩市] -- "1/2" --> C A -- "1/1 アンケート調査の実施" --> D(中学生) B -- "アンケート調査の実施" --> D </pre>
検討事項	平成28年度（2年目）以降のアンケートの調査内容及び実施方法について検討が必要。
スケジュール	4月～10月：アンケート調査内容、実施方法について検討 11月～1月：アンケート調査準備 2月：アンケート実施 3月：アンケート集計